

## 5 経済学部・経済学研究科

### 3.5 経済学部・経済学研究科

#### 5.1 経済学部

5.1.1	理念・目的・教育目標	経-1
5.1.2	教育研究の組織	経-6
5.1.3	学生の受け入れ	経-8
5.1.4	教育内容・方法	
5.1.4.1	カリキュラムの編成	経-17
5.1.4.2	教育・研究指導のあり方	経-22
5.1.4.3	教育方法のあり方	経-26
5.1.4.4	教育成果のあり方	経-27
5.1.4.5	教育の質の向上	経-29
5.1.4.6	課程修了の認定	経-31
5.1.5	国際交流	経-33
5.1.6	教員組織	経-37
5.1.7	施設・設備	経-41

#### 5.2 経済学研究科

5.2.1	理念・目的・教育目標	経-45
5.2.2	学生の受け入れ	経-47
5.2.3	教育内容・方法	
5.2.3.1	カリキュラムの編成	経-50
5.2.3.2	教育・研究指導のあり方	経-52
5.2.3.3	教育方法のあり方	経-56
5.2.3.4	教育成果のあり方	経-57
5.2.3.5	教育の質の向上	経-59
5.2.3.6	学位授与・課程修了の認定	経-61
5.2.4	国際交流	経-64
5.2.5	研究活動と研究環境（経済学部と共通）	経-67
5.2.6	教員組織	経-69
5.2.7	施設・設備	経-73

## 5.1 経済学部

### 5.1.1 理念・目的・教育目標

#### 【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成などの目的の適切性

(必須要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

#### 【評価項目 0-0-2】 目的等の検証

(選択要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

(選択要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

#### 【評価項目 0-0-3】 健全性・モラル等

(選択要素) 大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況

#### <2003年度に設定した目標>

旧制関西学院大学の創設（1934）に際して法文学部とともに商経学部（商業学科・経済学科）が、「学術ノ理論及び応用ヲ教授シ並ニ其蘊奥ヲ攻究シ併セテ基督教主義ヲ基本トスル人格ノ陶冶ヲ為シ以テ国家社会ニ有用ナル人物ヲ養成スルヲ目的」（『関西学院大学経済学部五十年史』1984）として開設された。戦後も「広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義教育に基づいて人格を陶冶すること」（新制学則）に従って、経済学部は「アカデミックな学風と高雅な気風」を伝統とし「わが学界におきて重きをなす」と同時に、「産業、経済の各分野において活動するのに必要な経済に関する一般的知識を与え、穏健にして中性な思想を涵養し、且つ基督教主義に基づく人格を養成する」（『関西学院大学要覧』1956）ことを理念・目的に、経済学部は関西学院の中心的学部として、関西学院の教育理念を具体化する先頭に立ってきた。

人は経済の場すなわちモノとカネの流れのなかで生活しているが、この流れを理論的、歴史的、政策的に分析するのが経済学である。社会の各分野において活動するのに不可欠なこの経済および経済学に関する専門的知識を与え、その基本を身につけ、応用できるだけでなく、キリスト教主義に基づく全人教育によって高い倫理性をも兼ね備えた人物を育成することが経済学部の理念・目的である。より具体的には、経済学の専門的知識や現実経済の背景にあるさまざまな文化や伝達手段を身につけること、すなわち「マスター」することを通じて、社会に貢献すること、すなわち「フォア・サービス」できる人物を養成することを目的としている。そのためには学生が「何を、いかに、何のために学ぶか」と自ら問いを発し努力するような人物を育成することになる。この理念・目的の実現はわが国の経済運営の重点が成長キャッチアップから創造フロンティアに移行し、また国際的視野が要求されている現在においては、その意義をより大きなものとしている。

この理念・目的の実現のための現在の教育目標は以下のとおりである。

1. 経済学的な考え方の修得
2. 外国語教育の改革
3. 達成度に基づく教育支援
4. 少人数のゼミ教育の重視
5. 正課外教育の拡大
6. チャペルアワーの重視

## (現状の説明)

### 1. 経済学的な考え方の修得

経済学部は、入学から卒業までの経済学を学ぶ道筋を示し、順を踏みながら卒業、さらに大学院へと進む教育計画を示している。近年における経済学研究の専門化による弊害を入門教育に持ち込まないために、「経済と経済学の基礎A・B・C」を設け、経済の現実から経済学の基礎へと進めるよう、1年生から2年生にかけて、繰り返し学習するカリキュラムを実施している。さらに興味を持つ問題によって学べるようにコースメニューを示し、履修指導をしている。

経済学導入教育の改革を2004年度から実施し、その改革の骨子は現実に行っている経済問題や経済現象を説明しながらその中で経済理論の必要性を伝えることである。「経済学基礎A・B・C」から「経済と経済学基礎A・B・C」へと名称変更し、1年生から2年生春学期まで教育を行う。クラス数は2003年度までは2クラスであったが、2004年度からクラスを3つに分け（1クラスの人数は約200名強）、担当者は異なるものの内容は原則としてほぼ同じ内容を伝えている。その際TA（ティーチング・アシスタント）の活用も行われている。

### 2. 外国語教育の改革

卒業後の学生たちの進路は多岐にわたるが、いかなる進路を選択してももはや国際社会の中での活動は避けがたい。職業の選択の可能性を広げ、海外も視野に入れた活動範囲で仕事をするというダイナミックな人材を育てるためには、外国語習得は不可欠である。しかし、国際社会の現実には、多様な文化的背景、価値観、考え方を持った人々が言語によってよりよい立場に立とうとする競争であり、1言語のみではなく多言語の習得が常識になっている。このような考えから、本学部では、英語、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語の5言語の中から自由に2言語選択し学習することを学生に求めている。学習達成度は公的認知度のある試験によって判断され、さらに学生の学習意欲とニーズに応じて、2年生時には単一語種に集中した学習も認めている。

英語は必修8単位、選択としてフランス語、ドイツ語、中国語（1999年度導入）、朝鮮語（2003年度導入）より8単位履修する。

### 3. 達成度に基づく教育支援

多様な学生のニーズに応えるために、平均的な学生を視野に入れつつも、それ以上に学ぶ姿勢を持つ学生のための支援体制を整えようとしている。

外国語においてインテンシブ・プログラムを設け、達成度に応じたクラス編成を行っている。経済学の専門科目について、習熟度の高い学生には大学院の科目を履修することができる。

### 4. 少人数のゼミ教育の重視

経済学部創設以来、経済学関係の専任教員による演習授業（3、4年生の「研究演習」）は、学部教育の中心にあり、特にキリスト教主義大学として、ゼミ指導教員とゼミ生の関係は、理念が試される場でもあると、教員は自覚している。また、全学に先駆けて1、2年生の必修ゼミを開設し、1年生のゼミはすでに40年の歴史をもつ。高校から大学に入り、大学に不案内な学生を学生主導の「演習」授業において訓練し、今日でも大学ら

しい教育の中核として位置づけられる上に、学部の理念にもかなったものとなっている。

2年生の秋学期から2年半にわたり開かれる研究演習のゼミ定員は2003年度、2004年度ともに26名であった。ゼミ合宿の総回数は2003年度25回、2004年度21回であった。

#### 5. 正課外教育の拡大

経済学部はゼミを中心とした「インターゼミナール大会（合同発表会・ディベート大会）」やスポーツ大会を行い、学生がそれらの企画・運営に自発的に参加することで学生の自主性を育成することに努めている。また、すでに10年以上にわたり発行されている学部情報誌『エコノフォーラム』は、その企画・編集作業に学生と教員が同等の立場で協議しあいながら一致協力してあたるという刊行物であり、学生にとってはゼミ活動の集約の場となっている。そのほか、ゼミ合宿、ゼミ旅行、他大学との交流が盛んに行われ、年度末にいくつかのゼミでゼミナール活動誌・研究誌が発行されている。

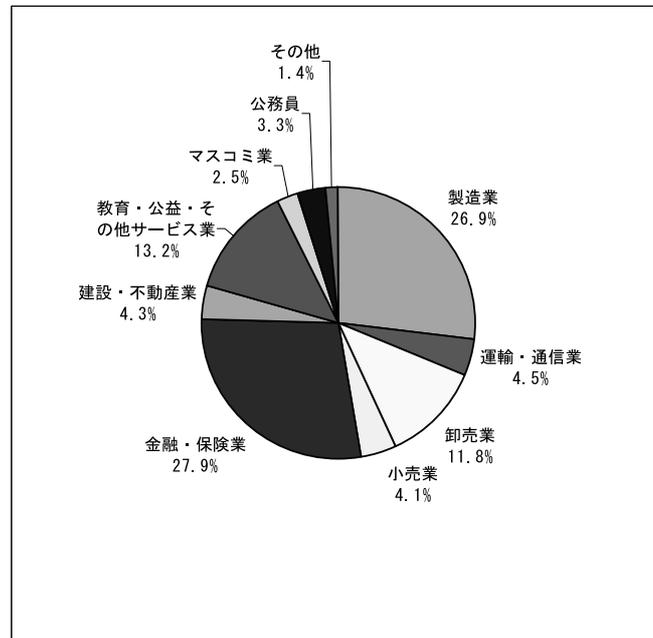
1年生ゼミ対抗のスポーツ大会は2003年度2004年度とも24ゼミすべてが参加した。インターゼミナール大会はディベート形式で参加したゼミは、2003年度1年生24ゼミ、3年生20ゼミ、2004年度1年生24ゼミ、3年生22ゼミであった。また、1995年度創刊の学部情報誌『エコノフォーラム』は2004年度版で11号を数え（1998年度は第4号〈日本経済特集〉、第5号を発刊）、学生企画ページの内容が充実している（2004年度は総176ページ中80ページ — 2004年度よりサイズをB6からB5に変更したためページ数は減っている。2003年度は総266ページ中96ページ、2002年度は総240ページ中96ページ）。

#### 6. チャペルアワーの重視

以上のような正課・正課外教育を通じて行われる専門的知識・言語コミュニケーション能力の修得に加えて、「人格の陶冶」の実現のための一手段として、本学部では、授業開講日には必ず礼拝が行われており、クリスチャン・ノンクリスチャン・教職員・学生を問わずあらゆる立場に立つ講師が、キリスト教主義に基づく教育の実現のために研究と教育に対する個人的主体的な立場を表明し、学生との対話を求めている。

チャペルは、月曜から金曜の毎週5回のチャペルを実施し、2003年度の実施回数は132回、2004年度は124回であった。講話者は学部内より2003・2004年度とも30名の教職員・学生、学部外からは2003年度23名2004年度11名の教職員・宣教師からなっている。出席者数は1回当たり年度平均で2003年度55名、2004年度51名であった。

なお、旧制大学の商経学部時代も含めて卒業生の累計は2004年度までで32,853名を数える。また、2004年度の就職状況は次のとおりである。



### (点検・評価の結果)

経済学部近年の20年の教育・研究を自己点検し、評価し、将来の教育・研究の在り方を全教員の参加のもとで探るために、2001年に経済学部70年史編集委員会が組織され、その記述・編集作業を開始し、その過程で全教員参加による各種の座談会を開催し、自己点検・評価・改革の道を探った。この作業は、学部将来構想検討委員会での検討と並行して行われた。(『関西学院大学経済学部七十年史』2005)

#### 1. 経済学的な考え方の修得

経済学的な考え方の修得については、2004年度から始まった新しいカリキュラムの成否にかかっている。2004年度「経済と経済学基礎A」受講後にアンケートを行った結果、経済学に興味を持った学生は45%あった。経済学専門教育は2005年度からコース制が始まったので、その進行を見守る。

#### 2. 外国語教育の改革

外国語教育の改革も2005年度から実施されるので、その後の成果を見守らなければならない。

#### 3. 達成度に基づく教育支援

学部学生による大学院科目の履修者は2004年度2名であった。2004年度は学部4年生のみが対象であったが、2005年度から3年生にも開放した。

#### 4. 少人数のゼミ教育の重視

2005年度のゼミ定員は25名であるが、ゼミ生ひとりひとりきめ細かな指導を行うのには15名から20名程度が望ましい。

#### 5. 正課外教育の拡大

スポーツ大会や『エコノフォーラム』は学生がますます主体的に取り組むようになっており、今後のさらなる発展が期待できる。

#### 6. チャペルアワーの重視

チャペルについては円滑な運営が行われている。

(改善の具体的方策)

1. 経済学部生としてかならず身に着けておいてほしい基本的な経済理論の確定を行い、講義の中で繰り返し触れる。また、基本的な経済理論や経済データについてまとめたものを印刷する。最終的には毎年改訂版を作ることを視野に入れながら本学経済学部生用のテキストを作る。日常的な教育では講義以外にTAの活用をさらに進める必要がある。また、経済学導入教育の上に専門科目を系統的に学べるように7つのコース制を2005年度から導入する。
2. 英語については2005年度からTOEICを全員に受けさせて、その成績をもとに2006年度クラス編成を行い、レベルに応じた教育を行う。大学院科目の学部学生履修に関して単位が認められていなかったが、これを早急に単位認定の方向で検討しなければならない。
3. ゼミ定員の縮小のためには、外国語科目担当教員による研究演習担当の拡大も視野に入れなければならない。

## 5.1.2 教育研究の組織

### 【評価項目 4-0-1】 教育研究の組織

(必須要素) 学部・学科などの組織の教育組織としての適切性、妥当性

### 【評価項目 4-0-2】 教育研究の組織の検証

(選択要素) 教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

#### <2003年度に設定した目標>

「教育改革推進委員会」のもとに、経済学専門教育部会、経済・経済学基礎部会、外国語教育部会、大学院教育部会を設け、それぞれの部会において教育研究組織を含めた、諸課題について検討を行う。

#### (現状の説明)

経済学部は1934年に旧制大学の商経学部として創設され、旧制大学時代にすでに大学院を設置しており、旧制学位取得者は17名（経済学博士16名・商学博士1名）に及ぶ。

その後1946年に経済学部と改称され、2004年は開設70周年にあたる。1950年に修士課程を、1954年に博士課程を設けた。1996年より博士課程前期課程において社会人を対象とする昼夜開講制のエコノミスト・コースを開設した。

研究分野は、理論、経済学史、経済史、統計、財政、金融、経済政策、社会政策、国際経済のほか、学問の進歩、多様化、学際化に対応し、アジア経済、経済発展、環境経済、法と経済、生活・家計の経済学の分野を置いている。

学部には学科は置かず、また研究科においても経済学専攻のみとしている。2004年度入学生より学習の指針として、また各自の目標や能力に合わせて学べるように、経済学の理論コース、金融とファイナンス、政府・自治体の政策コース、ビジネスと産業コース、経済情報システムコース、経済の歴史と思想コース及び国際経済コースの7つのコース（コース制）を取り入れた。研究科においても、社会人を対象としたエコノミスト・コースにおいてプログラム制（理論・統計、公共政策、国際経済、金融ファイナンス、企業・産業・労働、歴史・思想の6プログラム）を取り入れている。

教育研究組織については、学部内に1998年に設置された「学部21世紀構想委員会」は2001年より「学部将来構想検討委員会」に改組し、そのなかで教育研究組織の改革もすすめてきた。この学部改革の中で、研究分野を越えた弾力的な人事や、外国語科目担当教員やキリスト教科目担当教員の研究推進などに関する種々の提案がなされ、一部が実施に移されている（研究紀要『エクス』の発行、研究成果出版学部助成制度など）。また2004年度より経済学の導入教育としての「経済と経済学の基礎A・B・C」を開講、専門教育における「コース制」や外国語教育の改革等種々の提案事項の実施に伴い「教育改革推進委員会」に改組し、その下部組織として、経済学専門教育部会、経済・経済学基礎部会、外国語教育部会、大学院教育部会が設けられ、それぞれの部会において教育研究組織を含めた、諸課題について検討が行われている。

外国語科目担当教員の内、研究科教員・指導教員資格を有する教員は、2001年に設置された言語コミュニケーション文化研究科の教員として任用されている。これは、本学部

における外国語科目担当教員を単なる教育者ということではなく、研究者として遇する姿勢の表れである。

#### (点検・評価の結果)

コース制の導入については、在学生のみならず経済学部を目指す受験生にとっても経済学部で何を学べるのか、将来の進路を考えるうえでも非常に参考になっており、推薦入学者の自己推薦書(志望理由欄)には、多くの者が自発的に希望コースを記載している。

教育研究面では、分野的にも充実した教育研究組織をもち、また柔軟な人事を行っている。

他方、大学院については、入学者の減少と財政分野への偏りが見られ、特に社会人を対象とするエコノミスト・コースへの志願者の低下が著しく、1996～2001年度まで20～40名の志願者があったが、2002年度以降5～10名となっている。また、研究者養成とリカレントを狙いとする教育が同一の授業の中で行われていることによる授業レベル等の問題も表面化しつつあり、早急な検討が必要となっている。

研究紀要『エクス』が発行され、研究成果出版学部助成制度が設けられ、言語コミュニケーション研究科教員への道が開かれたことにより、外国語科目担当教員と経済学専門教員との間の教育・研究上の条件面での差はなくなった。

#### (改善の具体的方策)

教育研究の組織の改善という面では、大学院における社会人を対象とした教育のあり方が、大きな問題となっている。現在執行部、大学院教育部会を中心として他研究科とも連携を取りながら検討を進めている。

### 5.1.3 学生の受け入れ

#### <2003年度に設定した目標>

1. 多様性のある学生を確保するための入試制度の導入  
AO入試の導入を積極的に押し進め、多様な能力を有し、経済学を積極的に学ぶ意欲をもった学生を確保する。
2. スポーツ能力に優れた者を対象とした入試制度導入の検討  
スポーツ推薦入試の導入をめざし、実施のための具体的方策を検討する。

#### 【評価項目 5-0-1】 入学者受け入れ方針等

(必須要素) 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

(必須要素) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

(選択要素) 学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係

#### (現状の説明)

本学の理念・教育目的は、「広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義教育に基づいて人格を陶冶すること」(大学学則)であり、“Mastery for Service (奉仕のための練達)”というスクールモットーによって象徴されている。経済学部では、本学のこの理念を基礎に、学生が「何を、いかに、何のために学ぶのか」と自ら問いを発し努力するような人物を育成すべく、様々な適性をもった学生を幅広く受け入れることを入学者受け入れの方針としている。

このような教育目的を達成するために、経済学部は多様な形態の入試を実施している。一般入試F日程・A日程、大学入試センター試験を利用する入試、高等部推薦入学、協定校推薦入学、指定校推薦入学、帰国生徒入試、外国人留学生入試、社会人入試、編入学試験であり、また社会人のための1年制オープンカレッジ・ディプロマコース生の募集も行っている。一般入試および大学入試センター試験を利用する入試では、学部教育に必要な「総合的な基礎学力を持つ受験生を選抜」し、高等部推薦入学、協定校推薦入学、指定校推薦入学では、「大学教育を受けるための基礎学力があることを前提として、多様な能力、さまざまな経験や活動をとおして身につけた豊富な人間性や実績などを多面的に評価」する。帰国生徒入試および外国人留学生入試は、国際化に対応する入試であり、また社会人入試、編入学試験、オープンカレッジ・ディプロマコースでは、多様な経験を経てきた学生を受け入れることで、学部教育の活性化を図っている。特にオープンカレッジ・ディプロマコースは、経済学部が全国に先駆けて実施した独自の制度である。この制度は科目等履修生制度の一環として位置づけられ、23歳以上の社会人に受講資格があり、受講生は1年間学部が定めるコースに従い一定の講時数(10講時)からなる授業を受け、修了に必要な条件を満たせば学部から修了証書が授与されるというものである。受講生は演習科目を受講し、一般学生と混じってキャンパスライフを体験できる。

入学者受け入れ方針と学部のカリキュラムとの関係については、一般入試の入試科目において英語の配点の比重(500点満点の200点)を重視し、急速にグローバル化する経済状況に対応できる人物育成の基礎を重視している。

### (点検・評価の結果)

1. 一般入試（大学入試センター試験利用する入試を含む）とその他の入試の募集人員の割合

2006年度入試の一般入試とその他の入試の募集人員の割合が64対36になり、一般入試の占める割合が減少しており、募集人員の割合を変更する改革が進みつつある（2005年度：68対32、2004年度：70対30、2003年度：74対26）。

2. AO入試の導入状況

AO入試は、これまで様々な観点から検討してきたが、経済学部としても当該入試の導入に関して前向きに議論し、具体的な導入方法を巡って話し合いを始めている。

3. 一般入試の募集人員確保

合格者数に対する入学者数＝歩留まり率は、経済学部の場合、2005年度：30%、2004年度：23%、2003年度：27%であるが、予測が毎年至難の作業となっている。

4. 各入試形態別の追跡調査

すでに指定校推薦入試導入以降、3年毎に実施する指定校見直しのための資料として、入学後の追跡調査を行ってきた（同時に高等部推薦入試についても行うようになった）。しかし、すべての入試形態別の入学者の追跡調査は行われておらず、それを実施し、どの入試形態が実績をあげているかを検証することは、募集人員の見直しにも役立てることができるといえる。さらに、全学的な観点から、各入試形態別の入試成績と学業成績あるいは就職状況や留年率などとの相関関係を知るための追跡調査も必要である。

5. 大学入試センター試験を利用する入試

経済学部が大学入試センター試験を利用する入試を導入（2教科型および経済学教育に重要な数学を重視する4教科型）したのは1998年度入試からである。しかし、これまで自己採点結果後の2月出願であったため、志願者数が少なく、入学者も少ないため、個別の点検・評価は行っていない。

### (改善の具体的方策)

1. 一般入試（大学入試センター試験を利用する入試を含む）とその他の入試の募集人員の割合を6対4にすることについては、経済学部でもこの方針が近く実現されるよう検討を進めていく。
2. 経済学部も、2006年度入試から大学入試センター試験を利用する入試に1月出願と3月出願を導入する。

### 【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法

(必須要素) 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

### (現状の説明)

2004年度および2005年度入試は、一般入試（F日程、A日程）、大学入試センター試験を利用する入試、推薦入学（高等部、協定校の啓明女学院高等学校、指定校）、帰国生徒入試、外国人留学生入試、社会人入試および編入試・転入試がある。これらの具体的内容

については、大学案内誌『空の翼』、『入試ガイド』や『入試要項』に明記し、広く公表している。各入試の現状は次のとおりである。

#### 1. 一般入試

一般入試は、「各学部の教育を受けるにふさわしい基礎学力を有する受験生を選抜するもの」と位置づけられており、経済学部の入試の主軸をなす入試である。経済学部では毎年2月1日にF日程入試を実施し、2日にA日程入試を実施している。入試科目は3科目である。

#### 2. 大学入試センター試験を利用する入試

大学入試センター試験を利用する入試は、本学独自の一般入試とは異なるタイプの受験生を獲得するための入試制度と位置づけている。経済学部では2005年度入試まで2月出願のみであったが、2006年度入試より1月（前期）および3月（後期）出願を実施する。

#### 3. AO入試

2003年度入試から法学部が本学では最初に導入したが、経済学部では2005年度までは導入を見送った。2006年度からは導入の予定である。

#### 4. 推薦入試

高等部からの院内推薦入学者では毎年60名程度、協定校推薦入学では1999年度より啓明女学院高校から3名程度入学する。指定校推薦入学では、198校に対して推薦依頼をし、推薦された130名程度が入学している。一般入試とその他の入試の募集人員の割合を6対4とすることを目標としている。

#### 5. スポーツ推薦入試

この形態の入試に関しては、導入の方向を見据え、導入した場合のメリット・デメリット、導入の具体的方策等、議論が行われている。

#### 6. 帰国生徒入試、外国人留学生入試、社会人入試、オープンカレッジ・ディプロマコースは、豊富な経験をもつ学生を募集するための入試制度である。

### （点検・評価の結果）

経済学部では、「学生の多様性と質の確保」を目指して、多様な入試方法を採用してきた。入試方法ごとの点検・評価の結果はつぎのとおりである。

#### 1. 一般入試

F日程入試では地方試験を全国13試験地、A日程入試では地方試験を全国9試験地で開催しているが、経済不況と少子化の影響もあり、地元指向が高まっていることは否めない。これまで以上に全国の受験生を迎える方策は必要である。また、F日程とA日程のそれぞれの募集人員を受験生に対して明記すべきとの大学（入試部）の提案にもとづき、2006年度入試より経済学部も募集人員を分割、明記することになった。

#### 2. 大学入試センター試験を利用する入試

「I 全学に関する事項」の「1.3 学生の受け入れ 【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法」の項を参照。

### 3. 利用するAO入試

経済学部では、2006年度に向けてAO入試実施の方向で現在具体的な話し合いが行われている。

### 4. 指定校推薦入試

指定校推薦のメリットは本学経済学部を第一志望とし、帰属意識が強い学生を迎えることであり、これまでの追跡調査では、学業成績等でよい結果が出ている。さらに詳しい追跡調査を実施する必要がある。

#### (改善の具体的方策)

「I 全学に関する事項」の「1.3 学生の受け入れ 【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法」の項を参照。

#### 【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み

(必須要素) 入学者選抜試験実施体制の適切性

(必須要素) 入学者選抜基準の透明性

(選択要素) 入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

#### (現状の説明)

全学的な体制のもとに、経済学部の入試実行小委員会を設け実施している。合否判定については、経済学部教授会で選出された入試選考委員が作成した答申をもとに、経済学部教授会で決められ、厳正に実施されている。一般入試の合否判定は学力検査のみで行い、公表できる資料はできるだけ『入試ガイド』などに掲載し、本学入試の特徴を説明している。

#### (点検・評価の結果および改善の具体的方策)

「I 全学に関する事項」の「1.3 学生の受け入れ 【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み」の項を参照。

#### 【評価項目 5-0-5】 アドミッションズ・オフィス入試

(選択要素) アドミッションズ・オフィス入試実施の実効性

#### (現状の説明)

大学案を基礎に、経済学部では2006年度からAO入試を導入することに合意形成がなされ、AO入試検討委員会を立ち上げ、募集要項を整備し、AO入試実施の段階に入った。経済現象や社会問題を科学的に分析、理解したいと考える学生にアピールする方針を明確に打ち出し、AO入試を実施する。

#### (点検・評価の結果)

AO入試を導入する際の課題として、①学部教員の負担増加、②志願者の学力担保があげられる。AO入試では、意欲の高い第一志望の受験生（専願者）を獲得でき、学力検査

のみでは測れない総合力を見ることができると、選考過程では手間暇をかけることを惜しむべきではないだろう。しかし、経済学部では既に各種入試が多く実施されており、教員の負担増を最小限におさえながらAO入試にふさわしい学生をいかに確保できるか、その方式を十分検討する必要がある。

#### (改善の具体的方策)

AO入試は各学部のアドミッション・ポリシーに基づき独自性を出す入試方法と考えられる。現行では大学(入試部)と学部とがよりよき協力のもとで実施されているが、各学部が責任をもって実施する入試であるため、今後は学部が時間と労力をかける入試(選抜)方法への移行が進められよう。しかし、その際、経済学部が最も重要視するのは入学者の学力の担保であり、この点を忽せにすることのないように慎重に選抜できる方策を工夫しなくてはならない。そのために、2005年度にAO入試検討委員会を立ち上げ、応募から選考に至るまで、詳しく検討されている。

#### 【評価項目 5-0-7】 入学者選抜における高・大の連携

- (選択要素) 推薦入学における、高等学校との関係の適切性
- (選択要素) 入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ
- (選択要素) 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

#### (現状の説明)

現在、高等部から推薦を受け毎年60名程度が経済学部に入学者となる。高等部は本学院の建学の理念に則って創設された高校であり、“Mastery for Service (奉仕のための練達)”というスクールモットーを最もよく理解する高等学校である。推薦の基準においても勉強だけではなく、人間的成長度、実行力など学生の人間的側面に大きな比重を置いて入学させている。

近年、経済学部教員からは、入学する高等部生の勉強への姿勢に積極性がなく、成績も振るわないことを指摘する声がある。また、高等部生からは、経済学部の教育が厳しい、学ぶ内容が分かりにくいという見方も出されている。調査票に関しては、ここ数年学習成績概評のAランクに属する学生の比率が極めて少なくなり、BないしはCランクの学生が中核を占めるようになってきた(学習成績概評のAランクは全体の評定平均値が4.3から5.0の学生、同じくBランクは3.5から4.2の学生、Cランクは2.7から3.4の学生である)。しかし、経済学部は、勉強だけではなく人間的成長あるいは学生の個性的な高校生活に対して一定の評価を与えており、面接でその点を確認した上で入学を許可している。

経済学部は広報活動として、毎年、高等部に特別の出張授業を行うために教員を派遣しており、経済学への理解を深めてもらうよう努力している。また、学部情報誌『エコノフォーラム』において経済学への興味を呼び覚ます記事を掲載し、高等部生への啓蒙活動を行っている。

1999年度からは、本学の創立者W.R.ランバスが創設した啓明女学院高等学校を協定校とし、毎年3名が経済学部に入学者となる。入学後の学生の勉強意欲は概ね満足のいくものであり、今後も良き提携関係が続くと予想される。

#### (点検・評価の結果)

経済学部を志望し、入学する高等部生の基礎学力が低下傾向にあるのは否めない。学生の人間的成長、個性的な高校生活に対して経済学部は一定の評価を与えてはいるが、知的好奇心の希薄化、読書量の不足、表現力の稚拙さなどが近年目立つ。学力の担保に関して高等部と緊密な連携があるようには見えず、改善の余地がある。

他方、指定校からの推薦は学部の基準を満たす高等学校を全国から選抜しているが、ここ数年で調査票の基準を若干下方へと手直しした。

#### (改善の具体的方策)

経済学部は、毎年高等部に特別の出張授業を行うために教員を派遣しており、経済学への理解を深めてもらうよう努力し、学部情報誌『エコノフォーラム』においても経済学への興味を呼び覚ます記事を掲載している。このように高校生を対象に、経済事象や経済学という学問分野への彼らの知的好奇心を呼び覚ます活動は、今後ともその必要性は高まってくると思われる。

#### 【評価項目 5-0-8】 社会人学生の受け入れ

##### (現状の説明)

社会人学生の受け入れのための制度として、経済学部には社会人入試とオープンカレッジ・ディプロマコースが準備されている。2003年度社会人入試では1名が志願・合格・入学し、2004年度は5名が志願し、1名が合格・入学した。また、2005年度は2名が志願し、2名が合格したが、入学者は0名であった。受験資格は、入学する年の4月1日現在で満25歳以上、高等学校卒業後、3年以上の実務経験のある者、としている。試験は英語・小論文と面接によって行われる。

他方、オープンカレッジ・ディプロマコースは1年間の年限内で、自らの興味に従ってある程度組織だった経済学の体系を学ぶために準備されたコースである。試験はなく面接のみで受講資格が与えられる。2003年度には4名、2004年度には5名がこの制度を使って経済学部で学んだ。特筆すべきことは、JR西日本から毎年2～3名の社員がオープンカレッジ・ディプロマコース生として研修目的で経済学部に送り込まれている点である。JR西日本の研修制度を利用したもので、勉学意欲に溢れる若い社会人が他の学生に刺激を与えている。

社会人が社会人入試制度を利用して経済学部に入学を希望する動機は様々である。スキルアップのために希望する受験者もいれば、経済事象を実社会からではなく学問的に把握・分析するという知的好奇心から入学を目指す者もいる。オープンカレッジ・ディプロマコース受講者も、このような動機から入学してくる場合が多い。

#### (点検・評価の結果)

毎年6月、学生主任と学生副主任が中心となり、社会人入試とオープンカレッジ・ディプロマコース受講者を集め、意見交換会を催している。彼らがどのような姿勢で経済学部

で学び、いかなる問題を抱えているか、率直な意見に耳を傾け、今後の学部運営に活かせることはないか検討するための材料としている。彼ら受講生からは、大教室での学生の私語が目にする、学生の議論が幼稚だなど、手厳しい意見も往々にして聞かれるが、一般社会人からのこのような批判には真摯に耳を傾けるべきだろう。

彼らのほとんどは一般学生よりも遙かに年齢が上であり、かつ社会経験も豊かであるが、教員が彼らを特別視することはなく一般学生と同じように扱う。そのことが、彼らと一般学生との溝を埋める結果になり、互いに良い刺激となって良好に機能している。社会人入試とオープンカレッジ・ディプロマコース受講者の大部分は経済学部で学んでいることに満足している。

#### (改善の具体的方策)

社会人入試とオープンカレッジ・ディプロマコース受講者の受け入れに関してはさしたる問題はない。彼らの満足度を知るためにアンケートを実施し、また意見交換会をもつことで、彼らと学部とのコミュニケーションを円滑にすることで、彼らと一般学生双方に刺激になると思われる。従って、今後もアンケートと意見交換会の開催は重要であろう。

#### 【評価項目 5-0-9】 科目等履修生、聴講生等

(選択要素) 科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

#### (現状の説明)

2003年度に科目等履修生を1名、聴講生を3名、2004年度にはそれぞれ2名を、そして2005年度には聴講生のみを3名、経済学部で受け入れている。毎年、年齢層・社会環境・動機も様々な社会人がこの制度を利用して経済学部で学んでいる。

受け入れに際しては、学力考査は課さず、教務主任と学生主任とで科目等履修生、聴講生に面接を行い、勉学への動機や経済学部を選択する理由などを尋ねている。経済がグローバル化し、社会が複雑化する中で、自分の仕事と経済がどのように結びついているのか真摯に学びたいという姿勢で希望する社会人がほとんどであり、この制度の存在意義は大きい。

<科目等履修生、聴講生の在籍者数(各年度5月1日現在)>

年 度	2005	2004	2003	2002	2001
科目等履修生	0	2	1	0	1
聴 講 生	3	2	3	3	2

#### (点検・評価の結果)

科目等履修生、聴講生が大学で学べるということは開かれた大学である証左となっている。しかし、他方で社会の急速な高齢化によって生涯学習の需要はこれから高まっていくと予想される。近隣の都市にはカルチャーセンターなどがあり、生涯学習を担う機関として定着している。本学も地域に密着した形で生涯学習に対していかなるスタンスを採るか、

考えなくてはならないだろう。

(改善の具体的方策)

生涯学習に対してどのようなスタンスを採るか、本学の基本的な考えをさらに明確にする必要がある。その中で、科目等履修生、聴講生の受け入れ方も変わってくるだろう

【評価項目 5-0-10】 外国人留学生の受け入れ

(選択要素) 留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

(現状の説明)

多様な地域・国からの留学生を多く受け入れてキャンパスの国際化を進めるため、1990年度に国際交流部を設置し、外国人留学生入試を開始した。

経済学部に関しては、2001年度からの留学生数の推移は下表のとおりで、2005年5月1日現在、学部で73名、大学院1名を合わせて74名（中国71名、韓国3名）が在籍している。経済学部ではデータで見る通りここ数年アジア、特に中国からの留学生が極端に多く受験している。

<外国人留学生の在籍者数（各年度5月1日現在）>

年 度	2005	2004	2003	2002	2001	
学 部 生	73	64	57	45	40	
大学院前期	1	3	3	1	5	
大学院後期			2	2	1	
出 身 国	中 国	71	62	54	40	37
	韓 国	3	5	7	7	7
	台 湾			1	1	2
計	74	67	62	48	46	

経済学部は1995年度よりフランス・リール第1大学と学部間協定に基づいて交換留学制度を発足させており、2004年度までの間に経済学部・経済学研究科より4名を送り、リール第1大学より14名の留学生を受け入れた。

外国人留学生入試は、筆記試験（日本語、外国語、小論文など）と面接を課しているが、日本留学試験の日本語試験（240点以上取得）または日本語能力試験1級合格者は、筆記試験の日本語が免除となる。

(点検・評価の結果)

本格的な外国人留学生受け入れ施策を始めてから15年間に、文部科学省の留学生受入10万人計画にそって留学生数は急速に増加し、目指すべきキャンパスの国際化は進んでいる。文部科学省の方針の変化や入国管理局取り扱いの推移など不安定な要素もあり、急激な増加は好ましくなく、当面学部学生総数比率で2.0%を目標とする。2005年5月1日現在、経済学部学生総数における外国人留学生数の比率は2.6%となっており、留学生の国別内

訳では、95.9%が中国からの学生で、全国平均と比べてもその比率が高い。

外国人留学生入試については、その導入から今日まで合格者が一部の国々に偏っている傾向が見られ、大学教育における国際的な多様性を追求したいという要請からすると課題として残る。今後、もっと多くの地域から外国人留学生を迎えることができるように、入試の実施方法（入試に英語を課すことや合否判定の基準なども含めて）を再検討する必要がある。

学部入学生の質の確保については、厳しい選抜によって水準が確保されている。入学後の成績に関しても、留年すれば帰国を余儀なくされるという環境もあり、厳しい勉学環境下において留年する学生は少数である。

また、留学生は経済的にかなり厳しい状況にある者が多数であり、アルバイトをすることを余儀なくされている。キャンパスの国際化を謳う以上、留学生への奨学金の拡充・充実は不可欠である。

#### （改善の具体的方策）

いろいろな地域・国からの留学生を受け入れて多様性のある国際化を進めていくためには、協定校の増加、交換留学制度の拡大によって欧米からの留学生を増やす必要がある。現在、経済学部はリール第一大学と学部間協定を締結しており、その枠組内でこれまで双方から学部学生、大学院生の交換を行ってきた実績がある。それを今後は、大学間協定にまで拡大し、より多くの学生がヨーロッパの大学との交流に参加できるように配慮すべきである。

## 5.1.4 教育内容・方法

### 5.1.4.1 カリキュラムの編成

＜2003年度に設定した目標＞

1. 経済学の導入教育充実のため、現行の「経済学基礎A・B・C」の改革
2. 経済学専門教育の充実のためのコース制の導入
3. 外国語教育の充実のための履修の自由化と多様化
4. カリキュラムの内容変化を反映し、学生の自主的な履修を促進するための卒業必要単位数の見直し

#### 【評価項目 6-1-1】 教育課程

- (必須要素) カリキュラムの編成方針と教育理念・目的との関係
- (必須要素) カリキュラムの体系性と教育理念・目的との関係
- (必須要素) カリキュラムにおける基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- (必須要素) 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- (選択要素) グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ
- (選択要素) 起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ
- (選択要素) 学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況

#### 【評価項目 6-1-2】 履修科目の区分

- (必須要素) 専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的との関係
- (必須要素) 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- (必須要素) 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮
- (必須要素) カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

#### (現状の説明)

カリキュラムの編成に際し、経済学部では幅広い教養、そして深い経済学の専門知識を兼ね備えるだけでなく、一貫してキリスト教主義に基づいて行われる全人教育によって高い倫理性をも兼ね備えた人物の育成を目指してきた。理念・教育目的を達成するために、授業科目は、小集団教育の実践と経済学の導入教育を重視しながら、バランスのとれた学習が行われるように構成されている。

小集団教育を学部教育の核とするという観点から、1年から4年まで全学年に「基礎演習」「研究演習入門」「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」を設けて、1年で小集団による問題発見の訓練や論文作成やプレゼンテーション指導を行って学生の自主的な研究のための基礎を築き、2年以降でそれぞれのゼミナールごとに専門的な研究を深めていくとともに、1年から4年まで教員のきめ細かな指導を通して学生に対して一方的な知識の伝授に終わることのない相互の理解と人間的な交流による人格陶冶を目指している。

全体の科目は、総合教育科目と専門教育科目から構成され、前者には、キリスト教主義に基づく人格陶冶の役割を担うキリスト教科目、コミュニケーション手段の獲得と多様な文化理解を目的とする言語教育科目、コンピュータを有効な道具として使いこなす能力や

そのモラルを教える情報科学科目、幅広い教養を身につけるための教養教育科目・学際・連携科目、学生の心身の健康保持・増進のためのスポーツ科学・健康科学科目が、また後者には、経済学・社会科学の導入教育を担う専門基礎科目、深い経済学の専門知識を教育する専門科目があり、そして両者にまたがるものとして前述の演習科目（ゼミナール）がある。なかでも、人格陶冶を担うキリスト教科目や、経済学の基礎的な導入教育を担う専門基礎科目は、もっぱら学部の専任教員が担当してその教育の充実が図られている。

本学部では従来より、1年から教養科目と並行して専門的な経済学の基礎的知識を教育するために専門教育科目のなかの基礎科目を整備して配置してきた。2003年度までは、1年で専門教育科目の基礎科目である「経済学基礎A・B・C」で経済学を学ぶ上で必要な3つのアプローチを通じて初歩の経済学を学び、またそのほかにも「経済学のための数学入門」や「経済学のための統計入門」、あるいは「現代経済入門」「社会科学入門」といった基礎科目を配置して専門領域の研究に必要なツールや知識の習得もできるように工夫がなされていた。その専門基礎科目をより充実させるために、2003年度に設置した経済学部将来構想検討委員会の同年の答申に基づいて、従来の「経済学基礎A・B・C」に代えて、2004年度から「経済と経済学の基礎A・B・C」という科目を設けたが、その特徴は、①経済学研究の高度な専門化の弊害を入門教育に持ち込まないために、現実の経済事象から経済学の基礎へと自然に理解が深まるよう導くとともに、②従来の1年間から1年半に基礎教育の期間を拡大して、繰り返し学習によって知識の定着を図り、③しかも従来の2クラスを3クラスに増やした上で、専任教員が全体でその教育を担うとともにTAの活用を制度化して、教育内容のいっそうの定着を目指そうとしていることである。

また2年以降の専門科目については、2003年度まで経済学関係の諸科目を、必修科目、選択必修科目と選択科目に分けて、体系的な学習によって経済学の基本的な理解に導くとともに、経済学そのものの多様な展開を反映し、また環境問題や公共政策などの社会の新しいニーズに対応しつつ、学生の多様な関心の広がりに応えるように科目が設けられていた。その考え方を引き継ぎながら、2004年度からは前述の経済学部将来構想検討委員会の答申に基づいて、学生により明確な学習目標を与えることによって学習意欲を高めることを主な目的として、経済学の理論、金融とファイナンス、政府・自治体の政策、ビジネスと産業、経済情報システム、経済の歴史と思想、国際経済の7つからなるコース制を設けた。従来の専門科目はすべてこのコースの中に位置づけられ、学生は2年になる段階で、自ら学習するコースを選定しその中で体系的な学習をしていくことになる。このような形で学生の主体的な学習目標が定められれば、経済学の深い専門知識を有する人物を養成するという本学部の目標に近づくことになると思われる。

一般教養的な授業科目である総合教育科目では、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために、平和学や国連セミナーなどが全学開講の形で設けられており、より実践的なライフデザイン科目やエクステンション科目も開講されている。

外国語教育に関しては、大学において複数の外国語を学ぶ意義を再確認し、さらに従来から指摘されてきた学生のニーズに十分対応した外国語教育が可能になるように、2004年度に大幅な外国語教育の改革を検討した。その結果、2005年度の新入生から、外国語

の総単位数は変わらないものの、英語を含む5つの言語から2つの言語を選択し、2年におけるその履修単位数を自由に自分で選択できるように制度が整備された。この新しい体系に対応すべく、各言語の教育内容やカリキュラムに抜本的な改革が行われつつある。また、とくにコミュニケーション手段としての能力の養成が期待される英語に関しては、2005年度からネイティブの2名の教員を加え、学生のニーズに合わせた学習意欲別クラス編成を実施するなど、教育内容のいっそうの充実が図られることになった。

総じて学生の学習意欲を増進させ、学部の教育目標を達成して期待される教育効果を上げることを考慮して授業科目カリキュラムが構成されている（具体的には、言語教育研究センターが提供するインテンシブ・コースなど）ために、必修科目はより限定して集中的な学習を押し進め、選択科目の幅を広げて、学生のそれぞれの関心に沿った自主的な学習が可能になるように工夫されている。

本学部における基礎教育・教養教育・言語教育・専門教育の実施・運営は、経済・経済学基礎部会、外国語教育部会、経済学専門教育部会それぞれの部会からの改善案、改革案が親委員会である教育改革推進委員会(2003年度までは将来構想検討委員会)にて諮られ、教授会の承認のもと行われている。また、改革後の検証、見直し等についてもそれぞれの部会が担っている。

以下が経済学部の授業科目関連全体（2004年度入学生用）である。

第1学年度	必修科目	選択必修科目
第2学年度	第3・4学年度	
<b>総合教育科目</b>	<b>専門教育科目</b>	
キリスト教科目	経済と経済学の基礎 C	英語経済書講読 A
言語教育科目（英語・フランス語・ドイツ語・中国語・朝鮮語など）	英語経済書講読 A	研究演習
スポーツ科学・健康科学科目	研究演習入門	研究演習
情報科学科目		卒業論文
学際・連携科目	【コース科目】（選択必修）＜科目名省略＞	
教養教育科目（基礎演習など）	経済学の理論コース	
	金融とファイナンスコース	
	政府・自治体の政策コース	
	ビジネスと産業コース	
<b>専門教育科目（専門基礎科目）</b>	経済情報システムコース	
経済と経済学の基礎 A・B	経済の歴史と思想コース	
社会科学入門 A・B	国際経済コース	
現代経済入門 A・B		
経済学のための数学入門 A・B	【選択科目】	
経済学のための統計学入門 A・B	アドバンスト・エコノミクス A・B、経済学トピックス A～H、経済事情 A～F、英語経済書講読 B、仏書経済書講読、独語経済書講読	
経済情報処理入門 A・B		

必修・選択の配分（経済学部2004年度入学生）

科目群	科目	必修	選択必修	選択	自由選択
総合教育科目	キリスト教科目	4		10	16
	言語教育科目	8	8		
	スポーツ科学・健康科学科目				
	情報科学科目				
	学際・連携科目				
	教養教育科目	4			
専門教育科目	専門基礎科目	12	6	20	
	専門科目	16	20		
小計		44	34	30	16
合計		124			

（点検・評価の結果）

1. 小集団教育に関しては、比較的円滑に進んでおり、目標は達成されている。経済学の導入教育充実に関しては、「経済学基礎A・B・C」から「経済と経済学の基礎A・B・C」への抜本的な改革が進行中であり、その最初の1サイクルが2005年春学期をもって完了する。
2. 経済学専門教育の充実のためのコース制の導入に関しては、形の上では円滑に進んでいるものの、各科目の見直しが改革途上であるために、各科目の位置付けや内容がコース設定の意図を反映したものになっていない場合が多い。
3. 外国語の充実のための履修の自由化と多様化については、2005年度の新入生から新制度が適応されており、その内実化に向かって各言語の教育内容の改革が進んでいる。

（改善の具体的方策）

1. 経済学の導入教育充実に関しては、「経済と経済学の基礎A・B・C」の内容が本来のこの科目の趣旨から見て適切であるかどうかを担当者および委員会で検討中である。学部専任教員全員による複数者の授業担当は、教員にとっても新しい試みであるので、今後意見交換と種々の協議が必要である。
2. 経済学専門教育の充実のためのコース制の導入に関しては、コースをより実質のあるものにするための単位数等の見直しとともに、各科目の連関を根本的に見直す必要がある。またコース制を前提にした科目内容の再検討が必要と考えられる。
3. 外国語の充実のための履修の自由化と多様化については、2005年度の新入生から新制度が適応されるので、学生のニーズに対応できるよう開講クラス数を調整したり、2年の履修単位数に合わせた教育内容をより吟味するなど、それ以降の移行措置を含む制度の調整と、教育内容の一層の改善が必要である。

【評価項目 6-1-3】 授業形態と単位の関係

（必須要素）各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算

- 方法の妥当性  
(必須要素) 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

**【評価項目 6-1-4】 単位互換／単位認定等**

- (必須要素) 国内外の大学等との単位互換方法の適切性  
(必須要素) 入学前の既修得単位の単位認定方法の適切性  
(必須要素) 卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合  
(選択要素) 海外の大学との交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ

**【評価項目 6-1-5】 開設授業科目における専・兼比率等**

- (必須要素) 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合  
(必須要素) 兼任教員等のカリキュラムへの関与の状況

**【評価項目 6-1-6】 カリキュラムと国家試験**

- (選択要素) 国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率

**【評価項目 6-1-7】 インターンシップ、ボランティア**

- (選択要素) インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性  
(選択要素) ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

**【評価項目 6-1-8】 生涯学習への対応**

- (必須要素) 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

**【評価項目 6-1-9】 正課外教育（エクステンション等）**

- (選択要素) 正課外教育の充実度

**(現状の説明)**

- 2003年度の学部開講科目群とその必要単位数は、総合教育科目が38単位（そのうちキリスト教科目4単位と言語教育科目16単位、基礎演習4単位が必修であり、スポーツ科学・健康科学科目4単位が選択必修であり、他に情報科学科目や教養教育科目が含まれる）、専門教育科目が82単位（そのうち専門基礎科目14単位が必修であり、「研究演習入門」「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」「卒業論文」14単位の履修が強く求められている。また、専門科目のうち16単位が選択必修）、全体から自由に取りうる科目16単位、計136単位が卒業に必要な科目である。なお、2004年度から始まる前述のカリキュラムの大幅な改革を反映し、また学生により主体的な履修とそれぞれの学習目的に添った自由な科目履修を保障するために、2004年度入学生からは、卒業に必要な単位数を総合教育科目34単位、専門教育科目74単位、自由選択16単位の計124単位に改めた。
- 各科目の単位計算方法は全学的な方針とルールに沿って決められており、経済学部として専門教育的授業科目と一般教養的授業科目、外国語科目、情報科目の配分については、学生がバランスよく履修しうるように工夫されている。2003年度の開講形態をみると、キリスト教科目が100%専任教員によって中規模クラスで講義が行われ、言語教育科目は33%を担当する専任教員のコーディネートによって小規模クラスでの授業が行われている。教養教育科目はほとんどが大規模クラスで講義が行われ専任教員が15%を担当している。専門基礎科目は大規模クラスで100%専任教員による講義が行われている。専門科目はそのほとんどが大規模クラス（300名程度から最大600名収容）の講義で専任教員が80%を担当している。演習科目は100%専任教員が担当する小規模クラスである。とくに外国語に関しては、全学的な委員会による調整を経て、学部専任教員によるコー

- ディネートと兼任教員を含む担当教員間の教育目的、授業内容の統一が考慮されている。
3. 単位互換や単位認定については、全学的な方針やルールに則って、経済学部に適応する科目等を、編入学の場合を除いて最大60単位以内で認定している。編入学生については、62単位を限度として入学前の既修得単位を認定している。
  4. 生涯学習への対応については、「5.1.3 学生の受け入れ【評価項目5-0-8】社会人学生の受け入れ【評価項目5-0-9】科目等履修生、聴講生等」で記述のとおり、経済学部では社会人入試、オープンカレッジ・ディプロマコースをはじめとする科目等履修生や聴講生受け入れの制度を設けており、社会人に対して学習の機会を広く提供している。社会経験豊かな社会人学生の存在は一般学生にとってよい刺激となっている。

#### (点検・評価の結果)

1. 卒業に必要な総単位数や各科目群の量的配分については、より柔軟で合理的なものに改められつつある。
2. 単位互換や認定制度については、大学のより幅広い柔軟な方針に学部としても対応している。
3. 授業形態と専任教員による担当比率については、教室や教員数といった制約条件の中で、可能な限り教育目的に添った合理的なものになるよう工夫されている。
4. インターンシップや国連ボランティア等の科目は、全学の開講科目を学部学生が履修することをバックアップしているが、国家試験や資格認定につながる科目については、学部での開講を考慮中であり、一部を除きまだ十分には実現していない。

#### (改善の具体的方策)

今後、学部開講科目に関するカリキュラムを一層その教育目的に沿ったものにするための改善を進めるとともに、学部のカリキュラムや単位認定と全学的な開講科目の増大について調整が必要となる。

#### 5.1.4.2 教育・研究指導のあり方

##### <2003年度に設定した目標>

1. 「経済と経済学の基礎」等導入教育の充実により、経済学への興味と関心の向上を図る。
2. ゼミでの入学ガイダンス、キャリア・デザイン、就職などについての指導助言等の内容について、より一層の充実を行う。
3. 社会人、外国人学生については学部全体での配慮が行われるように体制を整える。

#### 【評価項目 6-2-1】カリキュラムにおける高・大接続

(必須要素) 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

### (現状の説明)

1. 高等部からの進学者に配慮して、1990年代から学部教員と主に大学院研究員あるいは大学院学生がペアになり、高等部3年生配置の選択演習科目である「経済学」を担当し、学部教育との連携に取り組んでいる。
2. 高校までのクラス制との連続を考え、小集団の演習科目（ゼミと呼ぶ、1年次の「基礎演習」、2年後半から3年、4年と同一教員による「研究演習入門」、「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」）による教育を核として、入学後のゼミ教員による学生の個別指導や支援を行っている。
3. 入学後のゼミ活動でのクラス意識を涵養することを目指して、入学後1カ月余り経過した時期に、ゼミ対抗のスポーツ大会を開催している。ゼミ毎のアイデンティティを明確にするためにゼミ毎の集合写真を、年度末にまとめられる各自のレポートのテーマと共に学部情報誌『エコノフォーラム』誌に掲載している。

また、高校までの社会科（とりわけ経済関係）の不十分さを意識に置いて、2004年度から入学後1年半を3クラスに分け、「経済と経済学基礎A・B・C」の科目によって、経済の実態と経済分析の基礎となる理論について、繰り返し学習を重ね、経済と経済学への興味と関心を喚起している。

4. 大学全体の入学式の後、学部の入学生受入式を行い、学部でのキャンパスライフ全体についてのガイダンスを行う。その後、ゼミ毎に分かれ、必修科目や語学科目の選択について、ゼミ毎の時間割を中心としたオリエンテーションを、大学院生のTAの協力を求めて実施している。

### (点検・評価の結果)

現状の中には、長い歴史のある取り組みと、昨年度から取り組んだものがあり、古くからのものは学部教育として定着し効果を上げている。この中では、学部経済学入門教育の改革は、現在、1サイクルが終わる過程にあり、早急に評価と問題点を明確にする必要がある。ただ、学部経済学担当の全教員によって、年々手分けして入学後の学生に経済を何とか関心と興味を持つように教育するという困難な中に踏み切ったことは、前進しこそすれ、後退することはないだろう。（『経済学部七十年史』第三部 座談会②経済学と経済学教育 参照）

### (改善の具体的方策)

1. 特に経済学入門教育は、年々、部分的に担当者を代えながら実施するため、すでに用意されているレジュメを膨らます形で、共通テキスト作成を準備することが求められる。
2. そのために、すでに設けられている経済・経済学基礎部会が、その目的に向かって活発に活動することが必要である。

### 【評価項目 6-2-2】 履修指導

- (必須要素) 学生に対する履修指導の適切性
- (必須要素) オフィスアワーの制度化の状況
- (必須要素) 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

- (選択要素) 学習支援 (アカデミック・ガイダンス) を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況  
(選択要素) 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

#### (現状の説明)

1. 2004年度から、学部生の学習の自由化を保証しながら、2年生からの専門科目履修にコース制を取り、少なくとも1コース20単位を2コース以上履修する道を開き、科目の選択に際して、経済の特定領域をある程度集中して学習し、経済への関心と興味を喚起することを目指している。また各教員が週1講時オフィスアワーとして、主に研究室で面談の時間を設けて35年の歴史を刻んでいる。学生それぞれのゼミ教員以外の教員にも自由に面談できる道を開いているが、特にゼミ選択の時期には活発に利用されている。学生の生活や休学その他留学などの相談にはゼミ教員が当たること担っており、特に休学に際しては、ゼミ教員と面談して承認を受けることを条件にしている。  
就職については、全学的な取り組みの下に、ゼミ教員によって、さまざまな助言と面談の機会を持っている。
2. 留年者については、ゼミ生については、ゼミ指導教員の指導に委ねられており、ゼミ履修済みの学生あるいは少数のゼミに所属しない学生に対しては、学生主任の管轄として指導している。これらの留年生については、かなり細かく学部職員によっても連動して指導している。特に、学業不振や経済的困窮の問題については、保証人にも連絡し、細かい個別指導をしている。
3. 「経済と経済学の基礎A・B・C」や経済学の各科目の個人的な学習支援、外国人学生の語学学習支援などは、大学院学生のTAによってアドバイスできるよう、時間割を設けて実施している。
4. 科目等履修生として、本学部は1年間20単位以上の修得によるオープンカレッジ・ディプロマを授与するオープンカレッジ・コースが社会人対象に設けられ、これらの入学生には時間を設けて面談し、修了に際して個別の学部修了式を設け、科目等履修生の学部学生としての位置づけを明確にし、履修生の在学意識の涵養に留意している。

#### (点検・評価の結果)

学部の学生指導体制は、ゼミを核として、担当教員によって長く実施されてきており、特に、近年特に見られる学生の勉学意欲低下に対応して、かなりの指導がなされてきている。その結果、入学時には高校生気分の残っている状況から、かなりの学生は卒業時には、社会人への自覚を持ってきている。ただ多様な学生の存在は、学習へのガイダンスの及ばない状況も見られる。

#### (改善の具体的方策)

コース制は始まったばかりで、年度を経る毎に学生の履修状況についての実態に即して改善をはかる必要がある。学習支援のTAは今後一層有効に活用されるように工夫を重ねることが求められる。さらにキャリア・デザインについては大学全体でも始まったが、経済学を学ぶにふさわしいキャリア・デザインを描くことができる講義や指導が具体的に展

開され、社会に巣立つための準備に助力することが望まれている。加えて、近年問題となっているリメディアル教育を、必要な学生に施すことを目指して、新たな科目を設けて受講させるなり、他の方法なりで実施することが求められている。

### 【評価項目 6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

(選択要素) 社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導の配慮

#### (現状の説明)

1. 1990年代に入って、社会人の受け入れを始めて以来、所期の目的であった多様な学生を受け入れることが行われている。さらに、科目等履修生として社会人のためのオープンカレッジ・コースが開設されている。
2. 外国人留学生も日本語能力を前提に特別試験によって、できるだけ受け入れる体制を持ち、特に母語と日本語に対して第3言語となる英語教育のために、全学の体制の中で特別な配慮が行われている。帰国生徒についても、特別試験でできるだけ多く入学できるように門戸を開いており、いずれも入学前年の9月に入試を実行している。

これらの入学生については、入学後の状況について実状を把握すると共に、入学生の希望を聞くために、入学時の春学期に、外国人留学生と帰国生徒について、学生主任の担当で個別に会合を持っている。

#### (点検・評価の結果)

これらの学生は、学部生全体からするとわずかな数ではあるが、特に意識して配慮しており、それなりの成果を上げている。その意味で、これら学生からは授業その他に関する大きな問題は指摘されていない。社会人入学生の中には、成績優秀者や飛び級による大学院入学者、さらには博士課程後期課程への進学者など、教育の成果が上がっていることをうかがわせている。

#### (改善の具体的方策)

1. 外国人留学生は、特に入学試験の難易度によって、学年によって入学希望者の変化が激しい。多くの留学生を受け入れることは、入学後にきめ細かい指導が必要なことから、受入に躊躇する傾向が見られるが、今後の学部教育のあり方から、特にアジアからの留学生を中心にしながらも、他地域からの留学生をできるだけ受け入れる指導体制を整え、国際化する大学教育のあり方を実質化することが求められる。
2. 社会人については、特別な指導は行わず一般の学生として配慮されてきたが、特に若年の社会人学生が再就職するための適切な指導が必要である。

### 5.1.4.3 教育方法のあり方

#### 【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

#### <2003年度に設定した目標>

1. 少人数で行われる授業の割合を増やす。
2. ゼミナールでのプロジェクト学習を促進する。
3. 授業時間外の学習を促進する。
4. 情報処理またはマルチメディアを利用した授業を充実する。
5. 少人数で開講されている授業での相互作用（教員と学生、学生と学生）を増やす。
6. 大人数で行われている講義の利点、少人数で行われている授業の利点をより明確にし、メリハリのある授業形態の構成にする。
7. IT技術を取り入れた「遠隔授業」の実施。
8. 学部に内常設のカリキュラム委員会を設置し、学部全体の授業の運営が円滑に行われているかをチェックする。

#### (現状の説明)

経済学部では、知識の伝達を目的として大教室・中教室で行われる大人数の講義、少人数の演習形式で行われるゼミナールの2つが中心的な授業形態である。少人数のクラス編成は、外国語経済書講読・外国語科目などでも行われている。大教室で行われる講義の場合は、効率的に授業は進行するが、一方向の知識伝達に陥りやすく、学生との相互作用が少なくなる。

他方、少人数で行われるゼミナールでは、学生が中心となって運営できるような工夫をし、時間外学習を促進している。毎年秋の学部行事であるインターゼミナール大会のための準備を兼ねたディベート、ゼミ合宿、小グループ単位で協調して行う課題型学習であるプロジェクト学習をすることにより、教員と学生、学生と学生との相互作用がより活発になり、授業と時間外学習とが有機的に関連付けられている。学部主催のインターゼミナール大会での発表は学習目標の一つとなっており、学習の動機付けに役立っている。

また、情報処理関連科目、マルチメディアを利用した科目については履修者の制限を設けつつ開講されているものが多く、希望者の全体を受け入れる体制にはなっていない。遠隔授業については、必要に応じて遠隔授業のための施設を利用しているが、遠隔授業を実施できる教室がすくなく実用段階にあるとはいえない。現在、大学（教務部）が管理している学習用プラットフォームがあり実験的に運用している。経済学部の授業でもその利用を検討している。また、ゼミナールや外国語科目によっては、学習用のプラットフォームとしての役割を持たせたHPを立ち上げるなど、ゼミナールの運営や学習支援に利用している。一年生が対象の基礎演習では、入学直後にインターネットの利用方法、e-メール

を用いた連絡方法、図書館オリエンテーション、レポートの書き方などを実習指導している。その際、学習者のメディアリテラシーに合わせた対応をしているが、その格差はかなり大きく二極化してきている。

学部内の常設の「カリキュラム委員会」はまだ設置されていないが、改革を担う経済学専門部会で検討されている。また、日常的には教務主任、副主任が学部執行部とともに適宜対応している。

#### (点検・評価の結果)

授業形態は、大講義と少人数クラスが中心で、授業形態に大きな変化は見られない。インターゼミナール大会の参加が1年生、3年生が中心になっている。2年生のゼミが秋学期始まりであること、4年生は春学期に就職活動があるために、準備が整わず、参加が比較的少ない。マルチメディアについては、教室での最新機器の整備が不十分なために、メディアを利用するためにはその準備が煩雑になっており、教員の負担が多く、必ずしも有効に利用されているとはいえない状況である。また、可動式の機器を利用するケースが多い。科目として遠隔授業を実施しているものはなく、必要に応じて遠隔授業を取り入れている状況である。したがって、制度として科目認定にいたる運用は見られない。

#### (改善の具体的方策)

1. 中規模、小規模のクラスの割合を増やす。
2. プロジェクト学習の発表の場が、インターゼミナール大会や『エコノフォーラム』に限られている。学部として、内発的動機付けが高くなるような別の仕掛けが必要である。
3. 授業でのメディア利用を促進するためには、キャンパスでの情報コンセントの増設(無線も含む)、教室の機器の整備などインフラストラクチャーの全体的整備が必要である。しかし、現在のところ、遠隔授業に関してはまだその必要性が意識されていない。
4. メディア利用を含めて、改革が進む学部カリキュラムを今後も点検・整備していくためには、学部内に常設のカリキュラム委員会を設置し、学習者の声を積極的に活かしたカリキュラム作りを可能にする仕組みが必要である。

### 5.1.4.4 教育成果のあり方

#### 【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

- (必須要素) 教育上の効果を測定するための方法の適切性
- (必須要素) 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況
- (必須要素) 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況
- (必須要素) 卒業生の進路状況
- (選択要素) 教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況
- (選択要素) 教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みの導入状況
- (選択要素) 教育効果の測定結果を基礎に、教育改善を行う仕組みの導入状況
- (選択要素) 国際的、国内的に注目されるような人材の輩出状況

## 【評価項目 6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み（成績評価法）

- （必須要素）履修科目登録の上限設定とその運用の適切性
- （必須要素）成績評価法、成績評価基準の適切性
- （必須要素）厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況
- （必須要素）各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性
- （選択要素）学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

### ＜2003年度に設定した目標＞

1. 授業時間外の学習を促進する。
2. 授業時間内での平常試験、小レポート提出などによる理解度・到達度の確認。
3. 2005年度入学生からのGPA導入。
4. ゼミナール活動の発表とその評価。
5. FD委員会が中心となって、専門領域、外国語に関して授業改善のための教員研修のための機会を設け、教育成果の測定の方法と授業改善の方法の適切性を検討する。

### （現状の説明）

経済学部では、その教育成果は成績評価と授業評価によって測定している。授業の計画はシラバス作成によって行い、授業を実施し、成績評価を行ない、学生による授業評価によってフィードバックを行うことで、次の授業の計画の参考にしている。

成績評価は、主に学期中の提出物、小テスト、発表、学期末のレポート、定期試験などによって行っている。従来は定期試験を全科目に課していたが、2000年度から段階的に定期試験のみの成績評価を少なくし、平常試験や、小論文、課題提出を増やすことで、1学期間の学習プロセスを評価しやすくした。2005年度入学生からはより厳格な成績評価と卒業生の質の保証のために、全学的に議論されたGPA制度の導入も決定した。

また、教育は、すべてが数値化できるものではない。そのために、ゼミナール活動の発表の場としてインターゼミナール大会を2004年度にも行った。その運営も学生と教員からなる実行委員会が担っている。このことは、学部情報誌『エコノフォーラム』で質的に評価している。また、ゼミ単位で、活動誌、研究誌が刊行されている。

2001年度には経済学部教員を中心として「今後の経済学部教育におけるFDのあり方に関する研究」プロジェクトを本学総合教育研究室の指定プロジェクトとして発足させた。2003年度には「授業評価に関する調査」プロジェクト、2004年度からは「高等教育政策研究」プロジェクトとも統合して「FDと高等教育プロジェクト」として高等教育研究の中で、授業改善に取り組んでいる。2002年度からは学部教育そのものの評価を授業評価（アンケート）によって行うことで、教育成果の測定の方法を改善してきた。

学部内では、授業評価については学部内のFD委員会が教育改善の仕組みを導入するための取り組みを行っている。ただし、長期的な教育成果は、成績評価では不可能なために、本学総合教育研究室で実施している「卒業生調査」「カレッジコミュニティ調査」の結果をフィードバックしている。また、教育成果の測定に関しても総合教育研究室の高等教育プロジェクトに参加し、質問紙の開発などを行い、その開発には大きく寄与している。

#### (点検・評価の結果)

1. シラバスは、履修登録に役立っている。
2. 成績評価は、定期試験以外の評価方法が定着しつつあり、教育効果を多面的、弾力的に評価し、学習プロセスをよりよく評価できるようになってきている。
3. 短期的な教育効果は主に成績評価によって行っているが、長期的な成績評価は総合教育研究室が行っている「カレッジコミュニティ調査」で継続して検証を続けている。大学生生活を肯定的に評価する学生の割合は、2003年度2004年度ともに63.8%である。
4. 経済学部卒業生の進路状況は、金融・保険業と製造業を中心にして健闘している。2004年度就職決定率は男子97.2%、女子95.9%、総合96.8%と好調である。
5. 履修科目登録は第3学年まで30単位に制限している。履修状況と学習時間のバランスを考えると改善が必要である。
6. 経済学部では、第1学年では「基礎演習」、第2学年（秋学期）「研究演習入門」、第3学年「研究演習I」、第4学年「研究演習II」と「卒業論文」指導を課している。ただし、「研究演習」と「卒業論文」に関しては代替を認めており、多様化する学生のニーズに対応している。各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途は確立しているが、別の単位に読み替える学生の勉学の全般に関しては、これらの学生の指導が学生主任、副主任に任されている。これが十分な指導であるかは今後の検討課題である。

#### (改善の具体的方策)

1. 履修科目登録の制限については、2005年度入学生から第1学年24単位、第2学年24単位、第3学年28単位、第4学年30単位に変更することを決定した。
2. 成績評価については、2005年度からGPA制度の導入を決定し、成績上位者、中間層のますますの学習動機付けを図ることとした。
3. 「研究演習」を読み替える学生に対する学習指導については、チューター制度の導入など、個別指導が可能になる体制作りが必要だと考える。

### 5.1.4.5 教育の質の向上

#### 【評価項目 6-5-1】 教育改善への組織的な取り組み

- (必須要素) 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性
- (必須要素) シラバスの作成と活用状況
- (必須要素) 学生による授業評価の活用状況
- (必須要素) FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性
- (選択要素) FDの継続的实施を図る方途の適切性
- (選択要素) 学生満足度調査の導入状況
- (選択要素) 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- (選択要素) 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況
- (選択要素) 教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

＜2003年度に設定した目標＞

1. 「経済と経済学の基礎A・B・C」、コース制等の実施を通し、継続的に教育指導方法の検討を組織的にすすめる。
2. 学生による授業評価の授業への一層の反映を組織的に取り組む。
3. 種々の改革が適切な効果を上げているか、評価を行う。

（現状の説明）

経済学部では、学生の学修の活性化の一助として1985年度より「研究演習Ⅰ・Ⅱ」の在籍者を対象として懸賞論文（卒業論文の主要内容もしくは基礎となるもの）を募集し、選考委員会にて優秀論文（原則1編）を選考し、執筆学生の氏名を発表するとともに、賞状と副賞（図書券）を贈呈している。ただ、ここ数年応募数が3～4件と減少しており、質的にもやや低下傾向にある。1年生の「基礎演習」においてもクラスごとに優秀論文賞を設け表彰を行っている。また、ディベートにも積極的に取り組んでおり、経済学部としてディベート大会の実施や研究演習単位での他大学（外国の大学も含む）との交流も活発に行われている。

成績の中位、下位層に対する学習意欲の促進のために2005年度入学生よりGPA制度が全学的に導入され、経済学部では上位30%の者を顕彰することになった。

2004年度より経済学の導入教育として必修科目として開講した「経済学と経済学の基礎A・B・C」（A・B・C各3クラス開講）は経済学専門教員全員が担当することになっている。実施にあたっては、前年度に「授業計画チーム」が設けられ、1年間に亘りテキスト作りを目指し、教えるべき授業内容や運営方法について検討が行われた。また、2004年度には「経済学・経済学基礎部会」が設けられ、それぞれの授業終了とともに報告会を開催し、問題点の検討を行い次回の授業に反映させている。また、教授会にも部会より報告を行い、全教員に対して問題点の共有化を図っている。

2004年度入学生より専門教育にコース制（2年次より希望するコースを学ぶ）を導入したが、これについても2004年度に「経済学専門部会」を設け、コース配当科目の妥当性、科目内容等について継続して検討されている。また、2005年度入学生より行われる外国語科目のカリキュラム変更についても、2004年度に「外国語教育部会」が設けられ、実施上の問題点につき継続して検討が行われている。

シラバスの作成については、全科目について実施されており、学生も科目選択時の資料として活用している。

経済学部における授業評価は2002年度、2003年度に総合教育研究室のアンケート用紙を基本に経済学部独自の質問項目を設け、またミニッツ・ペーパーも利用し、専任教員全員が担当科目（最低1科目）について行い、その結果について2003年度に報告会を開催した。2004年度についても経済学部独自の方法により行われたが、2005年度については全学的方法に従い行われる。（『関西学院大学経済学部七十年史』第三部 座談会 参照）

#### (点検・評価の結果)

1. 2004年度、2005年度より行われる経済学への導入教育、専門教育におけるコース制の導入、また外国語科目の改革については、与える教育から学生のより主体的な学習意欲の増進を狙ったものである。「経済と経済学の基礎A・B・C」については、「経済・経済学基礎部会」が中心となり検討が進められているが、報告会において共通テキスト作成のために学生の授業評価も参考に各クラスの授業内容、授業方法、また授業レベル等について、厳しい意見が出されている。コース制についても、2005年度から実施されるが「経済学専門教育委員会」が設置され継続して各コースの狙いに沿った科目の妥当性、授業レベル、授業内容について検討が行われている。
2. 授業評価については、2002年度よりFD委員会が中心となり経済学部独自の方法で行われており、教員の協力、理解も高い。なお、2005年度は全学的方法に従い行う。

#### (改善の具体的方策)

1. 経済学部の導入教育「経済と経済学の基礎A・B・C」、専門教育におけるコース制、また外国語教育の改革は始まったばかりであり、内容や運用上の課題も多い。したがって、「経済・経済学基礎部会」、「経済学専門部会」、「外国語教育検討部会」により、鋭意検討を進めていく。
2. 学生による授業評価については、十分に活用されているとは言えず、結果に基づき、より一層の授業への反映を組織的に取り組む。
3. 「経済と経済学の基礎A・B・C」、コース制、外国語教育の改革、学生による授業評価、シラバス等それぞれについて適切な効果を上げているのか、組織的に評価を行う。

#### 5.1.4.6 課程修了の認定

##### 【評価項目 6-6-2】 課程修了の認定（大学3年卒業の特例） （選択要素）3年卒業制度措置の運用の適切性

###### <2003年度に設定した目標>

早期卒業について経済学研究科だけでなく、本学他研究科への（2004年度入学生より）、また他大学研究科への進学者を対象に含める可能性を検討する。

#### (現状の説明)

早期卒業については、一定の条件を満たしている場合に認めている。対象となるのは本学大学院経済学研究科に飛び級で進学を希望する者、およびジョイント・ディグリー制度によって本学他学部においても学位取得を希望する者である。

2004年度において、大学院進学を理由に早期卒業を利用した学生は1名だけであった。

(点検・評価の結果)

早期卒業の制度があるものの、実際に利用する学生は少ないため、大学院進学と関連付けて定着させていくことが今後の課題である。

(改善の具体的方策)

1. 経済学部内で年度末に実施されている履修指導などにおいて、早期卒業の制度について学生への周知を図る必要がある。
2. 大学院進学者数を増加させる観点からも、「研究演習（入門・Ⅰ・Ⅱ）」などの科目において個別の学生に対して制度を紹介していく。
3. 他研究科との緊密な協力を築き、大学全体として早期卒業による大学院での学生の受け入れ態勢の充実を促すことが求められる。

## 5.1.5 国際交流

### 【評価項目 7-0-1】 国際交流（国内外における教育研究交流）

- （必須要素）国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- （必須要素）国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- （選択要素）外国人教員の受け入れ体制の整備状況、運用の適切性
- （選択要素）教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性

#### <2003年度に設定した目標>

国際交流は、学部教育の活性化と質的向上、教員の国際的研究の推進に加え、国際化する経済界と共同で経済学部が社会貢献を進める上で、戦略的意義を有するものである。このため、次のような目標を設定して、国際交流を推進する。

1. 留学生の受け入れに関しては、現在の規模を維持しながら、質の高い多様な学生の受け入れが可能となるよう、留学生入試の改革を進め、国際教育・協力センターと協力しつつ、学部での外国語による授業を拡大し、さらにOBのネットワークを整備するものとする。
2. 教員の国際交流は、リール第一大学との交流を持続することを基本とし、日EU学術協力事業に参加しつつ、欧州の諸大学と独自のネットワークを充実し、またアジアの諸大学との間の交流を、学部レベルでも積極的に支援することとする。
3. 経済学部生の交換留学・認定留学等の拡大を図るため、外国語の授業改革とともに、専門教育における外国語授業の拡大や、留学者に対するカリキュラムの弾力化、留学に関する積極的な情報提供などを行うものとする。
4. 関西経済界との間で、経済のグローバル化に伴う諸問題の解決を図るための共同事業に積極的に取り組み、最初のステップとして、2005年3月の日欧経済シンポジウムを実施した後に事業評価を行い、今後の取り組みに生かすものとする。

#### （現状の説明）

経済学部の外国人留学生の在籍者数は、2003年度57名、2004年度64名、2005年度73名と増えてきている。2005年度入学生については、入試要項において、従来、若干名としてきた募集定員を15名と明記した上、中国からの受験者の増加傾向が続くなか、合格者を21名に抑制し、量の拡大よりも質の確保を優先した。

中国以外の留学生をみると、韓国や台湾からの留学生数も停滞傾向にあり、ASEAN諸国からの受験者が極めて少ない現状は変わっていない。そこで、留学生入試における英語の扱いに関し、経済学部国際交流委員会においても議論を継続したが、2004年時点では結論には至らなかった。

また、大学院経済学研究科では、「Japanese and Asian Economies A・B」が常時、英語による授業として実施され、留学生と日本人学生と一緒に英語による報告や討論を行う場となっており、学部学生にも開放している。学部においては、リール第一大学などからの招聘教員による英語の授業のほか、2003年度から、1名の教員により英語による「研究演習入門」のゼミが設けられ、2004年度以降も、別の1名の教員が英語による「研究演

習入門」を新規に開設した。

なお、学部の留学生OB会の設置可能性については、神戸大学など近隣大学の経験を収集するなど検討を行った。

リール第一大学との交流は2004年度も実施され、相互に2名の教員が派遣され、相互に2名の学生が交換留学した。これに加え、学部間協定の更新のための交渉が妥結し、さらに、学生交流に関する大学間協定を締結するための交渉が行われた。

また、関西学院大学が、神戸大学及び大阪大学とともに、2005年から3年間、関西におけるEU Institute Japan (EUIJ関西) に指定されたことに伴い、当面、2004年度から2005年度にかけて、EU関係の授業を重点的かつ継続的に実施するよう関係教員の協力が得られた。

近年、経済学部が重点的に進めてきた欧州の大学との提携に伴い、2004年度は、エアランゲン・ニュルンベルク大学から初めて交換留学生を経済学部で1名受け入れた。

アジアとの大学の交流については、既に、シンガポール大学とのゼミの交流が、毎年度、行われているが、2004年11月、本学経済学部の2つのゼミが、韓国・延世大学国際大学院及び社会科学部を訪問し、初めて合同ワークショップを開催し、2005年度以降の継続的な実施も決まった。なお、海外における合同ワークショップのため渡航する学生への何らかの支援措置の実施を検討したが、2004年度は実現することができなかった。

交換留学については、国際交流部による交換留学生の選抜試験には、2004年度も経済学部から3名が合格したが、例年通り、希望者自体が少ない状況にある。また、経済学部における英語の授業は、先に述べたゼミ以外は、リール第一大学などの客員教員による英語による授業以外にはあまりなく、改善の方策を模索している。留学者に対するカリキュラムの弾力化の問題に関しては、留学者の帰国が5月20日より遅くなった場合、ゼミなどの通年科目の履修登録ができなくなる問題が例年のように発生するため、留学者と十分に話し合い、学部の教務主任と協議して、可能な限り弾力的な扱いを要請した。留学に対する情報提供の改善については、リール第一大学への留学説明会を年2回実施してきたが、新生オリエンテーションや学部チャペルなどにおける留学に関する広報の改善について検討を続けている。

2005年3月に、本学経済学部とリール第一大学経済社会学部の共催により、大阪市及び西宮市で「日欧経済シンポジウム」を開催した。「産業イノベーションを通じた地域統合へ貢献」をテーマとし、海外の提携大学から5名の専門家を招聘し、大阪商工会議所など地元経済界との密接な連携のもとに実施された。また、本学広報室と協力して、同年4月の『読売新聞』朝刊2頁の報道がなされた。2005年6月現在、シンポジウムの出版や最終の事業評価を行う段階にある。

#### (点検・評価の結果)

1. 留学生の受け入れの改善については、出願者の増加傾向に対し、合格者を厳選することにより、質の確保に関する当面の対応はなされた。英語による授業を拡大するなどの措置には前進がみられるが、留学生入試の改革の検討はやや遅れている。
2. リール第一大学との交流については、まず、学部間協定の改訂を達成し、リール第一

大学でフランス語コースに参加する関学生の受講費を無料化する問題についても合意が得られ、学生交換を大学間協定に格上げする交渉が妥結し、大きな成果をあげた。また、「日欧経済シンポジウム」を共催したことを機会に、教員の共同研究を強化する方向で話し合いが進んだことも、重要な改善と評価できる。

欧州の大学のうち、エアランゲン・ニュルンベルク大学などとの交流も円滑に進んでいる。アジアの大学との提携は、シンガポール大学に加え、韓国延世大学との学生交流面の提携も大きく前進した。

3. 専門教育における外国語による教育については、大学院における英語授業が常時開催され、リール第一大学教員の英語による授業が組み込まれ、さらに、英語による学部ゼミが常時開催されるなど、一定の進展がみられる。
4. 「日欧経済シンポジウム」は、10周年を迎えたリール第一大学経済社会学部との関係を強化し、欧州の大学関係者との協力を拡大するのみならず、関西の経済界との協力関係を前進させる上で大きな成果をあげた。今後のフォローアップが重要になっている。

#### (改善の具体的方策)

1. 経済学部が総合政策学部に次ぎ、多くの外国人留学生を受け入れている実績に鑑み、また、留学生の存在が日本人学生にとっても重要であるという視点にたって、今後とも各ゼミに1名程度の留学生が在籍する程度の留学生の人数を確保することには意義がある。

しかし、中国人留学生が9割以上を占め、その出願者が拡大する傾向に鑑み、①中国人留学生の質の確保、②ASEAN・韓国・台湾など中国以外のアジア諸国からの留学生の確保をめざす必要がある。

このため、入試面の改革について早めに何らかの結論を得るとともに、積極的な募集や広報など、大学の国際教育・協力センターと協力して進める。

2. リール第一大学経済社会学部との関係は、「日欧経済シンポジウム」を機会にさらに改善され、懸案の学生交換の大学間協定も締結の運びとなった。

この動きをさらに前に進めるため、教員間の研究交流の促進を重要な目標に掲げつつ、こうした観点から、招聘・派遣教員の人選を行い、成果をあげていくことが課題となっており、このため、日常からの両大学の間の人的交流及び意思疎通の改善に努める。

リール第一大学以外の欧州の大学との交流も拡大しているが、招聘客員教員の受け入れ枠が年間4カ月分に限定されているため、中長期的にこうした招聘教員の受け入れ枠を事実上拡大する様々な方法についても検討する。

EU Instituteの活動を強化するなか、広域的な欧州の大学との交流の可能性についてリール第一大学とも十分に協議し、可能なものから事業化する。

アジアの大学との学生交流について、学生の負担を軽減するために、学外機関からの資金援助を受ける可能性などについても検討する。

3. 英語の授業に関し、大学院と学部で現行の英語による授業やゼミの運営を軌道にのせ、安定的に持続させることが重要である。これに加え、英語による授業機会の拡大を図るために、大学の国際教育・交流センターが実施する「東アジア研究プログラム」の授業

との相互乗り入れについても検討する。

4. 国際的連携は、大学のみならず経済界でも重要課題となっており、「日欧経済シンポジウム」の事業評価を十分に踏まえ、地元経済界と協力しながら、長期戦略の立案や将来の事業についても検討を開始する。

## 5.1.6 教員組織

＜2003年度に設定した目標＞

1. 教員採用に際し、公募制の導入
2. 研究活動における評価基準の見直し
3. 教育研究支援体制の充実

### 【評価項目 11-0-1】 教員組織

- (必須要素) 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性
- (必須要素) 主要な授業科目への専任教員の配置状況
- (必須要素) 教員組織における専任、兼任の比率の適切性
- (必須要素) 教員組織の年齢構成の適切性
- (必須要素) 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性
- (選択要素) 教員組織における社会人の受け入れ状況
- (選択要素) 教員組織における外国人研究者の受け入れ状況
- (選択要素) 教員組織における女性教員の占める割合

#### (現状の説明)

2005年度の経済学部専任教員数は47名である。その内訳は、専門教育担当34名、教養教育担当13名である。この47名のうち、女性2名、本学出身者25名（うち11名が他大学での教育・研究経験のない教員）であり、また3名が民間のシンクタンク及び政府機関より教員として採用されている。年齢構成は31～40歳が6名、41～50歳が17名、51～60歳が16名、61歳以上が8名となっている。

2005年度は1名の欠員があるが、大学設置基準で定める必要教員数を上回る専任教員を擁している。また、専任教員1人当たり在籍学生数は60.1名である。

専門教育においては主として兼任教員（26名）による「経済学トピックス」（計7科目）・「経済事情」（2科目）の計9科目を除き、「英語経済書講読Ⅰ・Ⅱ」（計27クラス）、「仏語経済書講読」、「独語経済書講読」、「研究演習入門」（27クラス）、「研究演習Ⅰ・Ⅱ」（合計 52クラス）また主要専門科目31科目中27科目については専任教員による担当となっている。兼任教員（非常勤講師）119名中93名（78%）が外国語科目担当の教員である。経済学部ではフランスのリール第一大学との間に学術交流の協定を結び、毎年2～3名の教員の交換を行っており、研究活動とともに客員教員として講義を行っている。

#### (点検・評価の結果)

1. 2005年度の専任教員1人当たりの在籍学生数は60.1名である。しかし、学部に配置されていない研究所等の専任教員（助手を含む）は、本学ではほとんどが教養教育等を担当していることから、これら16名の専任教員を収容定員で按分すると3名の専任教員を追加することになり、これに基づいて計算すると56.5名となる。また、経済学部の特任教員として外数でカウントしている2名は言語教育担当のネイティブ教員であり、また研究所等の特任教員17名のほとんどは全学開講の言語教育担当のネイティブ教員である。この経済学部2名の特任教員数と研究所等の17名の特任教員を収容定員で按分した数を

さらに加えて計算すると、51.3名となる。

2. 専門教育科目においては、主要科目についてはほぼ専任教員が担当しており、開講分野・開講科目数及び教員人数について良く整っている。
3. 兼任教員（非常勤講師）への依存率が高い外国語科目においても2005年度から実施される改革に伴い、英語において2005年度に2名の学部所属のネイティブの英語常勤講師が採用された。
4. 2006年3月に退職となる教員が1名あり、補充が必要となっている。

#### （改善の具体的方策）

1. 欠員については、2006年度採用に向けて、補充人事委員会で鋭意人事選考を実施している。なお、2006年3月退職となる教員の補充については、2006年度採用が決定している。
2. 学部内に設置されている経済学専門部会においてコース制の課題について検討されており、2005年度に各コースの配置科目、授業内容、授業レベル等の適切性の検討を行うためのワーキング・グループの立ち上げが提案された。また採用人事についても人事委員会が発足され、選考が進められている。
3. 外国語科目においても、英語において2005年度2名に引き続き2006年度にも2名の採用が予定されている。このことにより、1名が週20時間（10講時）、計4名で計80時間（40講時）を担当することになり、兼任教員への依存率を低下させる。

#### 【評価項目 11-0-2】 教育研究支援職員

（必須要素）実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

（必須要素）教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

（選択要素）ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

#### （現状の説明）

2005年度については、授業における資料準備、学部の広報活動補助、情報機器の維持管理、学会の行事補助等の業務に3名の教務補佐、また試験監督や履修登録における補助業務の他、学習相談、パソコン室の管理や相談並びに多人数の授業科目や情報教育科目における授業の補佐業務に対応するため大学院研究員（課程修了者で引き続き研究科で研究を継続する研究科研究員）、大学院学生（博士課程前期課程、同後期課程）の希望者より選考し、21名のTAを配置した。

授業の補佐として、TAを「経済情報科目」（4クラス）、「経済と経済学の基礎A・B」（各3クラス）、及び専門基礎科目の1科目に配置した。また、学習相談に毎日1名のTAを学生読書室に置いている。

また、2004年度より文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センター整備事業に「地方行財政システム研究センター（地方分権時代にふさわしい地方行財政の新システム開発）」が採択され、2名のRA（リサーチアシスタント）を置いている。

TA業務については事前に、担当教員との間で打ち合わせが行われている。また、大学院学生で組織されている経済学研究院院生会と学部執行部との間で年数回の会合が持たれており、その場でもTA業務等での問題点についても話し合われる。

#### (点検・評価の結果)

1. パソコン教室における管理や相談、また毎日1講時ではあるが、学生に対する学習相談時間を設けるなど限られた人員のなかで最大限の教育・研究面への支援を行っている。教員より授業補佐に対する要望も年々増えてきただけでなく、高度化推進事業等の導入のためのRAを配置したにもかかわらず、十分な対応できない。
2. 2005年度については、21名のTAを置いたが、研究科への進学者が減る傾向にあり、絶対数で不足しつつある。

#### (改善の具体的方策)

研究科への進学者を増やすため、現在、大学院教育部会において入試改革やカリキュラム改革に取り組んでおり、現在博士課程前期課程の定員（1学年30名）を確保するため入学試験の工夫等について検討を行っている。

#### 【評価項目 11-0-3】 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

- (必須要素) 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性
- (必須要素) 教員選考基準と手続の明確化
- (必須要素) 教員選考基準における公募制の導入状況とその運用の適切性
- (選択要素) 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

#### 【評価項目 11-0-4】 教育研究活動の評価

- (必須要素) 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性
- (必須要素) 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

#### (現状の説明)

教員の採用については、近年の学問の学際化や多様化に対応するため、経済学専門領域検討委員会を設け、採用領域（分野）の検討を行った上で、教授会で構成された補充人事委員会（5名）が候補者を選定し、その報告に基づき人事委員会（3名）が構成され、その審査・報告に基づいて教授会が投票により決定される。

2004年度において、従来、補充人事委員会内のみにて行われていた候補者の推薦について、教授会メンバーに広げ、推薦を求め、また必要な場合には複数候補者による研究報告会を実施し、教授会に候補者の推薦が行われた。

任用・昇任については、人事委員会（3名）の審査・報告に基づいて教授会・研究科委員会で投票によって決定する。審査基準については、大学規程及び学部内規に示された要件に従い、たとえば教授昇任については、学部内規として、公刊された論文又は著書により、博士学位を有する者に匹敵する研究業績を有し、教育上の経験を有する者、公刊された論文又は著書・公刊された単著の専門研究書あるいはこれに準ずると認めうる著書（テキストブック、翻訳を含む）により選考する。ただし、専門科目担当者については専門研究書により選考するものとする。なお、専門科目担当者以外の者で、助教授就任後15年を

経過し、教育上の経験を有する者は、一連の論文等の研究業績によって選考することができる、と定めている。

研究活動については、毎年全学的に教員個人ごとにインターネット上の『研究業績データベース』にて報告することとなっている。研究活動の評価については任用、昇任時に反映される。なお、任用、昇任時に行われる研究活動の評価基準（学部内規）について、分野によっては（例えばシステム開発など）現行基準の他にも評価要素として考慮できるのではないかとの意見が出されている。

#### （点検・評価の結果）

2004年度に1名の補充（採用）人事が行われた。補充人事については従来候補者の選考についてはすべて人事委員会で行われていたが、今回は教授会メンバーに対し候補者の推薦が求められ、また複数候補者による事前セミナーが初めて行われるなど、公募制を視野に入れた採用方法がとられた。

#### （改善の具体的方法）

完全公募制（学会雑誌やホームページ、新聞などを通じての公募）の導入については、早急な実現は難しいが、より良い人材の確保のための方策を執行部を中心として継続して検討する。併せて研究活動や教育活動における新たな評価要素についても検討を行う。

## 5.1.7 施設・設備

### 【評価項目 13-0-1】 施設・設備等の整備（情報インフラを含む）

- （必須要素）大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性
- （必須要素）教育の用に供する情報処理機器などの整備状況
- （選択要素）社会へ開放される施設・設備の整備状況
- （選択要素）記念施設・保存建物の保存・活用の状況
- （KG1）校地・校舎面積の状況
- （KG2）資産・備品の管理状況
- （KG3）教室の整備・運用状況
- （KG4）視聴覚機器の整備・運用状況
- （KG5）情報処理機器等の整備・運用状況
- （KG6）研究室の整備状況（個人研究室、共同研究室等）
- （KG7）研究所の整備・運用状況
- （KG8）課外活動施設の整備・運用状況
- （KG9）厚生施設の整備・運用状況
- （KG10）体育施設の整備・運用状況
- （KG11）学外施設の整備・運用状況（千刈、立山、戸隠等）
- （KG12）ネットワークシステムの整備状況

### 【評価項目 13-0-6】 キャンパス・アメニティ等

- （必須要素）キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況
- （必須要素）「学生のための生活の場」の整備状況
- （必須要素）大学周辺「環境」への配慮の状況

### 【評価項目 13-0-7】 利用上の配慮

- （必須要素）施設・設備面における障害者への配慮の状況
- （選択要素）各施設の利用時間に対する配慮の状況
- （選択要素）キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況

### 【評価項目 13-0-8】 組織・管理体制

- （必須要素）施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況
- （必須要素）施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

#### <2003年度に設定した目標>

授業形態、教材の多様化に伴う既存教室の機器等を中心とする継続的改善、また情報教育、情報機器を利用した教育、事務効率化などのために必要な情報関係機器・設備の導入を検討していくとともに、将来に向けての目標は以下の通りである。

1. 既存教室のAV化拡充を図る。
2. 情報技術の発達、学院全体のシステムや学生等のニーズ変化に対応して、学部の機器・設備を充実させる。
3. 主にサーバによって提供される情報コンテンツを充実していく。
4. サーバの安定運用のための体制を充実し、技術的な改善をしていく。

#### （現状の説明）

経済学部においては経済学部本館および準専用講義棟C号館を維持管理している。本館1階には教授控室、委員会室（2室）、学部長室、宗教主事室、事務室、同倉庫（2室）、教室（2室）、学生読書室、ゼミ連絡会室、資料室、資料準備室、学生控室が、2階には大会議室、チャペル、教室（4室）、大学院教室（3室）、大学院研究室、大学院控室、大学院多目的ルーム、学生PC室、ゼミ活動室（2室）、倉庫等がある。また、地下には学生談話室を設けているが、2004年度の資料準備室拡充工事に伴い、隣接する学生控室が狭隘と

なったため、改装、整備を行った。空調完備で、2005年春にはソフトドリンクの自動販売機も設置し、学生の快適なゼミ活動、憩いのコーナーとして大いに利用されている。

準専用講義棟C号館1階には講師控室、救護室（2室）、教室（4室）が、2～4階には演習室を含め教室（19室）があり、そのうちの2室はPC教室である。また、地下には学生用準備室（3室）を設けている。

設備の障がい者への対応としては、本館およびC号館にエレベーター、障がい者用トイレを設置している。また、C号館には視覚障がい者用の点字ブロック、点字表示板、聴覚障がい者用の教室内ループ装置を設置している。

経年による老朽化あるいは未設置のため、教室等の設備・備品に関して改善を要するものは少なくない。授業形態・教材も多様化し、特に最近ではMD・CD・DVDプレーヤー、液晶プロジェクタの増設に関する教員からの要望が目立っている。2004年度から始めたことであるが、次年度予算申請に向けて「設備・備品等希望調査」を教員、事務職員対象に行っており、提出された要望について学部長室委員会で検討を加え、教授会承認の後、予算申請を行っている（一部ではあるが、2005年度認可済）。また、施設・設備の衛生・安全の確保についても、用務員（業者委託）、事務職員、施設部との連携により日常的に配慮しており、緊急を要する場合は修繕あるいは予算外申請で対処している。

情報処理機器については学生によるPCの授業利用や自由利用が増加し、利用ピーク時には台数が不足することがあった。また、容易にPCを利用できる環境を整えることは、学生の情報機器を用いた質の高い学習を促すことになる。そこで、PC台数と利用場所の拡充が、2004年夏のリプレースで行われた。さらに、液晶プロジェクタが備えられていない教室での情報機器利用のための携帯用液晶プロジェクタも、5台に増やした。

		2003年4月	2004年9月
学部PC教室	台数	45	50
	教室	C402、C403	C402、C403
無線LAN接続 ノートPC (貸し出し用)	台数	40	70
	無線LAN 利用場所	学部本館内 学部パソコン室 ゼミ活動室 学生読書室	学部本館内 学部パソコン室 ゼミ活動室 学生読書室 1・2号教室 学生控室 多目的ルーム
携帯用液晶 プロジェクタ	台数	3	5

ネットワーク環境やサーバは本学全体のものとして情報システム室が提供しているが、それに加え、学部独自のサーバも稼働している。まずウェブ・サーバにより学部独自のホームページが開設され、教員紹介、授業科目紹介、ミニオープンキャンパス情報、事務室・パソコン教室・資料準備室からのお知らせ、学部行事であるインターゼミナール大会

の情報などが提供されている。ファイル・サーバは、学部では教職員用のものを稼働させ、教職員間で使う書類や事務処理用紙などを提供して事務処理の効率化が図られている。

情報機器の管理は、教員数人から構成されている学部情報化委員会が行っている。しかし、ホームページのコンテンツは情報機器管理とは異なった視点から作成する必要がある。2004年度に学部広報委員会が組織されたので、コンテンツの作成は広報の一環としてこの委員会が担当するようになった。

#### (点検・評価の結果)

1. 2004年度秋学期における経済学部本館の全教室使用率は56.0%、最も高い第2時限が73.3%、第1時限および第5時限は40%以下となっている。またC号館では、全教室使用率は61.5%、最も高い第3時限が85.7%、第1時限および第5時限は本館同様40%以下となっている。当然のことながら、科目ごとの履修者数と教室の収容人数、あるいは教室の機器・備品の配備状況との関係があるため、全学で調整のうえ全学共用棟（B号館、第5別館など）や他学部管理棟も使用して授業を行っているが、第2時限から第4時限まではどの教室棟も使用率が高く、教室の割当て、変更には相当な労力を伴う。
2. 教室の機器・備品の配備状況は改善されつつはあるが、十分とは言えない。予算措置を伴うので、老朽化による買い替え、新規設置等の年次計画と予算化について継続的に検討を行う。
3. 経済学部では視覚障がい者の入学実績がなく、本館内には点字ブロックや点字表示板は設置されていない。視覚障がい者の入学が決定した時点で対処することになる。
4. 学生によるPC利用ニーズの量的拡大には、2004年度夏のリプレースでかなり応えることができるようになった。また、無線LAN利用場所の拡充も、ある程度は進んできたと言える。
5. 情報コンテンツの充実は、学部独自ホームページによる情報提供がかなり程度進んできた。学部教職員用ファイル・サーバについては、目標がほとんど達成されている。
6. 学部サーバの日々の運用は、ウェブ・サーバとファイル・サーバについては組織的に行われている。しかし、すべてのサーバの管理は学部教員が個人的に行っている状況が続いており、問題が残っている。

#### (改善の具体的方策)

1. 現在、キャンパス総合開発検討委員会においてキャンパスグランドデザインの検討が行われているが、近い将来、最新設備が備わった全学共用棟が建設され、これによって教育研究環境の飛躍的な充実が図られることを期待する。
2. 教室の割当て作業を少しでも円滑にするため、また教室の有効利用のため、使用率の低い第1時限および第5時限の活用について、特に専任教員に対してさらに協力を強く求める。
3. 教室等の機器・備品の維持管理とそのための予算化について、今後も教員の要望をふまえながら学部長室委員会を中心に検討を行い、教授会承認のもとですすめていく。
4. 多様な障がい者の学習環境を保障するためには、障がい者本人と家族の希望を聞いて

適切な方法をとることが重要であるが、新たな検討課題が発生した場合は学部長室委員会が大学執行部と連携をとりながら、具体的な支援策を決めていく。

5. 学生によるPC利用ニーズにはかなり応えられているが、情報機器の発達はめざましく、今後もニーズの変化を注視して、それに応える努力が必要である。また、無線LANはキャンパスのどこでも利用可能であることが理想であるが、これは学部での対応には限界があり、情報システム室などによる全学的な環境整備を待つ必要がある。
6. 学部ホームページについては、新設された学部広報委員会が他の広報手段と連携をとって充実させていく。
7. サーバの管理については、現行の教職員組織では限界があり、どのような管理体制が可能か検討する。

## 5.2 経済学研究科

### 5.2.1 理念・目的・教育目標

#### 【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的・教育目標とその達成状況

#### <2003年度に設定した目標>

経済学研究科は、経済学の高等教育機関として研究者を養成するとともに研究機関として、経済学の理論および応用を研究することにより経済学の進展に寄与することを理念として掲げる。さらに、今日、経済問題の複雑化や社会の高度化に伴って経済学の学習がより広い範囲にわたって必須のものとなってきたことから、前期課程の門戸開放に柔軟に取り組んできている。本研究科では、冷静な頭脳と暖かい心情の両方を持ちあわせ、変化する現実の中で国際的な視野と多元的なものの見方をバランスよく習得する点を重視し、経済学を学際的な観点から追求していくことを常に意識している。

本研究科は、経済学研究者の需要増大に応じて多くの人材を養成し、大学や研究機関に送り出すことを目的とする。前期課程の門戸開放によって、税理士、公認会計士、教員、公務員といった専門職に就くための知的訓練の場としても利用されており、また昼夜開講制の社会人コースは、高度職業人やエコノミストとなるために、あるいは幅広い教養を身につけるために活用されている。

教育目標は以下のとおりである。

1. 経済学界の発展に対して、今まで以上に新しい学問領域をより敏速に研究・教育に反映できるシステムを作る。
2. 専門職に就くための高度専門職業人の養成のため、他の研究科との連携を進め、アカデミズムと実務の融合を目指すコースメニューを用意する。

#### (現状の説明)

博士課程前期課程在籍者は2003年度36名(内女子10名)、2004年度36名(内女子9名)、2005年度35名(内女子8名)、博士課程後期課程在籍者は2003年度20名(内女子4名)、2004年度17名(内女子2名)、2005年度13名(内女子2名)である。大学院研究員は2003年度9名(内女子2名)、2004年度12名(内女子3名)、2005年度15名(内女子3名)である。前期課程在籍者のうち、昼夜開講制(夜間主)の社会人コースとしてのエコノミスト・コースの入学者は2003年度4名、2004年度7名、2005年度3名である。

2004年度から、大学院進学者を増加させる方策として、4年生の学部学生に前期課程の授業を受けることができるようにした。2003年度から外国語(英語)による科目を設置し、受講者数は2003年度春学期1名、秋学期2名、2004年度春学期2名、秋学期3名である。

修士学位授与者は2003年度13名、2004年度14名である。博士学位授与者は2003年度課

程博士1名、2004年度課程博士2名、論文博士1名である。

なお、本研究科は、旧制学位17名を出して後、新制度へ移行したが、新制以後の修士学位授与者は404名、博士学位授与者67名（課程博士27名、論文博士40名）である。

このような実績を保持するために設けられた学外の研究者を招いてホットなテーマをめぐって議論する経済学セミナーは根付き、2003年度は4回（含むワークショップ）、2004年度は13回行われた。また、2004年度より昼休みを利用し、大学院の研究と教育の活性化を目的として後期課程在学者（研究員も含む）または随時教員による報告（ランチワークショップと名づける）を行っており、回数は10回であった。

エコノミスト・コースについては法学研究科との連携により2004年度より公共政策プログラムを設置した。

#### （点検・評価の結果）

1. 学部学生の前期課程授業への参加は2005年度から3年生の学部学生も受講できるように変更した。
2. 課程博士の取得を早期に行う傾向になってきた。ただ、取得数はまだ少なく、2003年度1名、2004年度2名である。
3. エコノミスト・コースの入学者は開始の1996年度21名（内女子3名）、その後も1997年度13名（内女子1名）、1998年度18名（内女子4名）であったことを考えると、2003年度4名（内女子0名）、2004年度7名（内女子1名）、2005年度3名（内女子0名）というように最近少なくなっている。カリキュラムをさらに魅力的にすること、入試方法の改善、そして広報をさらに積極的に行うことが必要である。

#### （改善の具体的方策）

1. 学部学生の前期課程授業履修について単位修得できる仕組みを考えなければならない。研究科を研究者養成コースと高度専門職業人養成コースの二つを明確に分けて教育する仕組みを作る。
2. 最新の研究をさらに積極的に教育に取り入れるため、助教授の後期課程指導教授への道を開かなければならない。課程博士の早期取得を促進するための環境整備、具体的には複数指導体制をとったり、他大学院教員の指導参加を要請する。
3. エコノミスト・コースの入試方法を、2006年度入試より、①試験を年間2回行う、②入試問題の範囲を公表するというように、改善した。また当コースは高度専門職業人養成が主要な目的であるので、商学研究科や法学研究科との連携をさらに進める。

## 5.2.2 学生の受け入れ

### 【評価項目 5-0-1】 入学者受け入れ方針等（門戸開放）

（必須要素）他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

### 【評価項目 5-0-2】 学生募集方法、入学者選抜方法

（必須要素）大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

### 【評価項目 5-0-3】 入学者選抜の仕組み（学内推薦制度）

（必須要素）成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

### 【評価項目 5-0-4】 入学者選抜方法の検証

（必須要素）各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

（選択要素）入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

### 【評価項目 5-0-6】 「飛び入学」

（必須要素）「飛び入学」制度の運用の適切性

### 【評価項目 5-0-8】 社会人学生の受け入れ

### 【評価項目 5-0-9】 科目等履修生、聴講生等

（選択要素）科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

### 【評価項目 5-0-10】 外国人留学生の受け入れ

（選択要素）外国人留学生の受け入れ状況

（選択要素）留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性

### 【評価項目 5-0-11】 定員管理

（必須要素）収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

#### <2003年度に設定した目標>

1. 経済学部からの飛び級に加えて、他学部や他大学からの飛び級も認める。
2. 社会人学生に対する試験回数を増やすとともに、試験範囲を明確化する。
3. 経済学を学んでいない受験生をも想定して、試験問題の作成に配慮する。
4. 外国人留学生については、英語による試験と英語による面接を実施する。
5. 国際機関との協力の下で、外国人留学生の受け入れを積極的に推進する。

#### （現状の説明）

1. 経済学研究科の2005年度学生募集方法（入学試験は2004年度に実施）、入学者選抜方法は以下のとおり。

##### 1) 博士課程前期課程 一般（正規学生）

第1次（9月）入試、第2次（3月）入試とも試験科目は英語Ⅰ・Ⅱ、論文Ⅰ・Ⅱ、口頭試問。

##### 2) 博士課程前期課程 エコノミスト・コース（正規学生）

11月入試のみ。試験科目は筆記（小論文）、面接。

##### 3) 博士課程前期課程 外国人留学生（正規学生）

第1次（9月）入試、第2次（3月）入試とも試験科目は英語、論文（日本語）、口頭試問（日本語）。

4) 博士課程後期課程 一般（正規学生）

3月入試のみ。試験科目は英語Ⅰ・選択科目、論文Ⅰ・Ⅱ、口頭試問。

5) 博士課程後期課程 外国人留学生（正規学生）

第1次（9月）入試、第2次（3月）入試とも試験科目は英語、論文（日本語）、口頭試問（日本語）。

また、前期課程と後期課程の学生数についての動向はそれぞれ以下のようになっている（各年度5月1日現在）。

2001年度 前期課程76名（5名） 後期課程12名（1名）

2002年度 前期課程53名（0名） 後期課程17名（1名）

2003年度 前期課程36名（3名） 後期課程20名（2名）

2004年度 前期課程36名（3名） 後期課程17名（0名）

2005年度 前期課程35名（1名） 後期課程13名（0名）

（ ）内の数字はそれぞれ外国人留学生の内数

本学経済学部の学生で、成績優秀者（席次で上位99番以内の学生）に対しては筆記試験免除という特典を与えている。この制度を利用する学生は毎年数名見られ、入学後も研究に対する真剣な姿勢は維持できている。

飛び級については、本学経済学部3年生がこの制度を利用することができる。実際にこれまでに3名の学生が飛び級で進学している。しかし、制度的に他学部や他大学からの飛び級はまだ認めていない。

社会人学生（エコノミスト・コース）に対する試験回数を2006年度入試より年1回（11月末）から年2回（11月末と2月末）に増やすとともに、分野ごとにガイドラインを作成して試験範囲を明確化することを決定した。以前は試験の難易度が不透明であったが、キーワードを明示すると同時に出題内容を絞り込むことにより、その点を改善する。

経済学を学んでいない受験生をも想定して、具体的にテキストを指定した上で出題の範囲を明確化するなどの措置をとることによって、試験問題の作成に配慮することが必要と考えられるが、まだ具体的な措置は検討していない。しかし、社会人学生と同様に一般学生に対してもガイドラインを作成して、受験しやすくする方向を検討する。

以下に示すように他大学・他大学院からの受験生は決して多くないが、合格している学生も見られる。特に、門戸を閉ざしているわけではないが、PR活動を積極的に展開してきたわけでもない。外国人留学生に対しては英語による試験と面接を実施する方向で検討を開始する予定である。

<他大学からの受験者数>

一般	2003年度	受験者3名	合格者1名
	2004年度	受験者5名	合格者3名
	2005年度	受験者5名	合格者4名
エコノミスト・コース	2003年度	受験者4名	合格者4名
	2004年度	受験者4名	合格者4名
	2005年度	受験者6名	合格者3名

<他大学院からの受験者数>

一般	2003年度	受験者2名	合格者1名
	2004年度	なし	
	2005年度	なし	
エコノミスト・コース	2003年度	なし	
	2004年度	なし	
	2005年度	受験者2名	合格者1名

2. 他大学・他大学院からの学生を増やすために、2004年度から大学院の入試について過去の修士論文や博士論文に関する情報を対外的にホームページで公開する措置を講じている。入試説明会を開くことも考慮する。
3. 収容定員に対する在籍学生数の比率は、2005年5月1日現在で前期課程0.58、後期課程1.44となっている。

(点検・評価の結果)

1. 現実には過去の実績と比較すると前期課程の入学者数は減少傾向にある。その理由の一つが、公認会計士試験制度の変更など客観的制度的変更があるものの、今後、設定された目標を実現していくことが求められる。魅力ある大学院としてカリキュラムを改革する必要がある。
2. 現在、社会人学生（エコノミスト・コース）についての改革を具体化している。試験回数が11月末1回だけであったために、人数の確保が困難であった。
3. 一般学生の人数確保はPR活動によって可能であるが、試験内容の見直しという点からも再考する必要があると認識している。経済学の基礎的知識を確認する出題形式が妥当ではないかという議論を進めていく。

(改善の具体的方策)

1. 定員数を可能な限り満たすために、研究演習などを通して経済学部生へのPRを図っていく。また、他学部の学生にも経済学研究科に関心を持ってもらえるように、授業の公開などの工夫をしていく。
2. 大学院主催のワークショップを大阪、神戸、西宮、宝塚などの都心部で開催し、経済学研究科の存在価値を学外にも紹介し、学術研究の魅力を幅広く知ってもらう。
3. 会社内部での人事異動の影響から年内の受験が避けられていた点を考慮して、2006年度入学生のために2005年度から、年度末である2月末にも試験を実施することが決まった。

## 5.2.3 教育内容・方法

### 5.2.3.1 カリキュラムの編成

#### 【評価項目 6-1-1】 教育課程

- (必須要素) カリキュラムの編成方針と教育理念・目的との関係
- (必須要素) カリキュラムの体系性と教育理念・目的との関係
- (必須要素) 学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- (必須要素) 修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- (必須要素) 博士課程（一貫制）の教育課程における教育内容の適切性
- (必須要素) 課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性
- (選択要素) 創造的な教育プロジェクトの推進状況

#### 【評価項目 6-1-4】 単位互換/単位認定等

- (必須要素) 国内外の大学等との単位互換方法の適切性

#### 【評価項目 6-1-8】 生涯学習への対応

- (選択要素) 社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況

#### <2003年度に設定した目標>

経済学研究科では「経済学の高等教育機関としての研究者を養成するとともに研究機関として、経済学の理論および応用を研究することにより経済学の進展に寄与すること」を理念として掲げており、以下のような目標を定める。

1. 「経済学特殊問題」を積極的に開講し、最新の研究状況等の授業を取り入れる。
2. 企業・自治体などから外部講師を招く。
3. 集中講義を休暇中などに開講する。
4. 留学生向けの授業科目を充実させる。
5. 英語による授業科目を増やす。

#### (現状の説明)

上記の理念・目標の実現のために経済学研究科の博士課程前期課程の修了単位は、32単位であり、指導教授が必要と認めた場合は、32単位を超えて修得しなければならない。なお、この中にコア科目が含まれている。開講されている科目は講義が中心であるが、今後研究者として修得しなければならない科目が適切に開講されている。

博士課程後期課程においては、「研究演習」（12単位）での指導教授による指導のもとで、各大学院学生の自主的な研究にゆだねられているが、博士学位取得のためのスケジュールはほぼ定められており、そのスケジュールに従って、可能な限り査読付き雑誌への投稿や学会での報告（全国大会での報告者には、交通費補助が行われている）が義務付けられている。

他方、博士課程前期課程で修了し、修士学位取得でとどまる大学院学生は、各自の目的の実現のために、指導教授・助教授の指導のもとに、コア科目（「コアミクロ経済学」、「コアマクロ経済学」、「コア計量経済学」、「コア経済史・経済思想史」）の修得に加えて、適切な科目群を修得し、修士学位を取得している。

また、エコノミスト・コース入学者で「課題研究」を選択した者は、講義担当教員の中から2名を選び、その指導のもとで2つの課題研究レポートを提出し、研究科委員会が開催する報告会で報告し、論文審査とも併せて、研究科委員会での審査で合格すれば、修了することができる。

経済学特殊問題に関しては、2005年度に環境経済とアジアにおける電力セクター改革の2科目をトピックスとして開講している。最新の研究状況等の授業を取り入れるという点で適切な開講形態となっている。

外部講師については、「現代公共政策特論」（行政の実務）において、2004年度と2005年度に兵庫県庁職員（複数名）を非常勤講師として招いている。また、「経済学特殊問題Ⅵ」（アジアにおける電力セクター改革）では国際協力銀行の職員に非常勤講師を依頼している。

集中講義に関しては、上記の「経済学特殊問題Ⅵ」（アジアにおける電力セクター改革）を実験的に開講しており、開講日は春学期の土曜日を選択している。

留学生向けの授業科目を充実させるために、博士課程前期課程について「Japanese and Asian Economies A」（春学期）と「Japanese and Asian Economies B」（秋学期）を設けている。

英語による授業科目は、博士課程前期課程については「経済学特殊問題Ⅵ」（アジアにおける電力セクター改革）、「Japanese and Asian Economies A」、「Japanese and Asian Economies B」、博士課程後期課程については「公益企業論特殊研究」である。

古い歴史をもつ関西4大学大学院（同志社大学、立命館大学、関西大学、関西学院大学）の単位互換制度は、研究領域を相互に拡張し、必要に応じて各大学院研究科の教育活性化に役立っている。2003年度から2005年度までの受け入れ、送り出し状況は次のとおりである。

2003年度 同志社大学大学院より1名受け入れ、関西大学大学院へ1名送り出し。

2004年度 受け入れ、送り出しともになし。

2005年度 同志社大学大学院より2名受け入れ、送り出しなし。

#### （点検・評価の結果）

1. 経済学研究科の理念・目標の実現のために、博士課程前期課程においてコア科目を設置して、すべての学生が集中的な基礎研究を行う環境にある。また、応用に関しては「経済学特殊問題」や法学研究科との協力の下で実施しているエコノミスト・コースの「公共政策プログラム」などによって特定分野について深く学ぶ機会を作っている。
2. 前期課程の門戸開放、国際的な視野からの知識習得、学際的観点からの分析などを推進することを狙いとしているが、カリキュラムの編成においてもそれらの点を強く意識している。エコノミスト・コースを履修する学生に提供する科目の設定、国際動向を意識した授業内容、欧米とアジアなどからの留学生向けの授業運営、法学研究科との「公共政策プログラム」の継続などがその表れである。
3. 現在、経済学部生が大学院博士課程前期課程の授業を自主的に受講することができる。特に、試験などの資格要件は設定していないので、最終的な判断は授業担当者の判断に

委ねている。単位修得はまだ認めていないが、近い将来に単位を認定する方向で議論を進めている段階である。この方向性が定着すれば、教員側でも学部と大学院の連続性を強く意識しながら専門科目の内容に工夫を凝らすことができる。

4. 必ずしもすべての学生が博士課程を5年一貫で進む状況にはないが、そのような学生を養成することを現行スタッフは望んでいる。博士課程前期課程においてコア科目を重点的に研究しながら、学際的知見を学んでいれば、博士課程後期課程において独創的な研究に着手できるものと考えられる。たとえ、エコノミスト・コースの学生であっても博士課程後期課程で専門性の高い学術的研究に従事できると思われる。

したがって、修士学位取得者に博士学位取得を目標とするような意識を啓発することが重要になってくる。現在、この点をめぐって議論を進めている段階である。

#### (改善の具体的方策)

1. 「経済学特殊問題」のみならず様々な科目において、新しい分野の研究を紹介する講義や理論と実務を直結させる講義を提供するために、教員が学生のニーズを熟知する必要がある。
2. ケース・スタディやフィールドワークを充実させるためには、今後、学外からの企業や自治体から積極的に講師を招聘する努力が不可欠と思われる。事前にそれらの講師との間で体系的な講義運営についての協議も必要である。
3. 集中講義を休暇中などに開講することが望まれるが、休暇中の教室利用について柔軟な対応が求められる。社会人に対する講義としては土曜日午後などを活用していく方向を探る。
4. 留学生向けの授業科目を充実させるために、英語での講義を提供することは最低条件であろう。さらに、国際機関と密接にコンタクトをとりながら、学生のニーズがどのような領域にあるのかを認識しておくことが不可欠と思われる。
5. 英語による授業科目を増やすためには、現行のスタッフが現在、開講されている専門科目と演習科目の両方に関して英語で講義を提供する必要がある。同時に英語によるシラバスの作成も求められる。

#### 5.2.3.2 教育・研究指導のあり方

##### <2003年度に設定した目標>

1. 大学院学生に対する学会報告等、研究活動に対する支援制度の充実。
2. 前期課程におけう高度職業人養成教育と後期課程進学を前提とした研究者養成教育の明確化および充実。
3. 後期課程では複数教員による大学院学生のグループ養成、また他大学・外国大学との連携など、多様な研究体制を柔軟にとれる道の一層の拡大。

### 【評価項目 6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

(必須要素) 社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

#### (現状の説明)

社会人を受け入れるために、前期課程に昼夜開講制の「エコノミスト・コース」を設け、夜間の授業のために昼間とは別途にカリキュラムを設定して、社会人に学習の便宜をはかっている。「エコノミスト・コース」は昼間に開講している「研究演習Ⅰ・Ⅱ」を履修して修士論文を作成する場合と、2つのプログラムにより定められた科目を選択履修し、プログラム毎に2つの「課題研究」を当該専門教員の指導によって研究論文を作成する場合のどちらかを選択することができる。通常は修士論文作成をへて後期課程の進学を認めているが、「課題研究」を選択した場合にも、条件付きで進学の道を開いている。

外国人留学生については、日本語能力のハンディを考慮して、英語による講義を開講し、指導教授の中には留学生の状況によっては、英語での指導も行っている。

#### (点検・評価の結果)

社会人の受け入れは昼夜開講の必要や社会人に対する個別の指導を必要とすることから、教員への負担は大きなものがあるが、社会人の持っている問題意識や学習に対する熱心さは、指導する教員や通常に学部を卒業して入学してくる大学院学生にも研究への刺激と新鮮な学習環境を作り出すのに大いに貢献している。

外国人留学生は、国際関係の中に展開する経済問題に取り組むために、社会人同様、教員や日本人大学院学生にふさわしい研究環境を与えており、すでに外国人の博士学位授与者(2001年度、2004年度 各1名)も出てきている。

#### (改善の具体的方策)

「エコノミスト・コース」の開設当時から比べ、社会人入学生の人数が必ずしも多くはない。適切な講義や研究指導のためには、講義毎やゼミ毎にある程度人員を必要としている。現在の指導体制を一層実体化するためにも、社会人の入学に一層力を尽くすことが望まれている。

留学生については、これまでの英語による研究指導を可能な限り強化すると共に、他の研究科と共同で、カリキュラムをすりあわせ英語授業を増やす道を検討実施することが必要である。

### 【評価項目 6-2-4】 研究指導等(学生の研究活動への支援を含む)

(必須要素) 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

(必須要素) 学生に対する履修指導の適切性

(必須要素) 指導教員による個別的な研究指導の充実度

(選択要素) 複数指導制を採っている場合における教育研究指導責任の明確化

(選択要素) 教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性

(選択要素) 研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策

(選択要素) 才能豊かな人材を発掘し、その才能に適した研究機関等に送り込むなどを可能ならしめるような研究指導体制の整備状況

(選択要素) 学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性

(選択要素) 学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性

## (現状の説明)

大学院入学時に、綿密な履修指導がはかられ、指導教授が履修科目の選択指導をし、特にコア科目の履修の是非について、大学院学生の個々の学習状況によって必修履修の是非を決めることになっている。

研究演習では、前期課程において、高度職業人を志す場合と、後期課程へ進学して研究者を志す場合とで、指導方針を変えることによって、同一ゼミに所属しても、それぞれに有効な指導ができるように配慮している。

大学院学生の研究を刺激・促進するために、大学院院生会の自主的な運営で実施されている夏期研究会の開催とそこでの発表、その発表に基づく論文を機関誌に掲載することを、研究科としては全面的に支援し、教員も参加協力している。さらに「ランチ・ワークショップ」と称して、昼食時に食事をしながら大学院学生の研究発表を聞き討論する機会を、同様に大学院生会が計画実施し、教員も参加している。これらは、事前に研究科の教務学生委員との緊密な連絡会によって運営されている。

本学経済学部の研究機関誌である『経済学論究』へは、大学院学生については、指導教授との共同論文の形の他に、単独の場合は学部教員2名のレフェリーによる審査を経て、掲載の有無が決定され、発表の機会が与えられている。

研究者養成については、後期課程の指導を強化することをめざして、大学院学生の学会報告や研究活動に経済支援の制度を持っている。また、後期課程の大学院学生の研究刺激と博士論文作成を促進することを目指し、文部科学省のCOEにも申請し、選択のためのヒヤリングを受けたが採択には至らなかった。このような取り組みを土台に、大学院に「特定研究地方行政の新システム」を設置し、現在2つのチームが設けられている。大学院学生、研究科内外の教員の参加によって調査研究が進められており、この数を増やすことをめざしている。

本大学に設けている「大学院博士課程後期課程研究奨励金」への申請と、その申請を条件に「日本学術振興会特別研究員」採用に挑戦するよう奨め、このことを通して博士論文作成指導を強化している。経済学研究科ではこれまで3名が採用され、その内2004年度は1名である。

後期課程での研究期間に、外国留学が必要な場合に、外国での研究継続の指導も行っている。また、後期課程での指導教授の変更も、大学院学生の必要に応じて、当該の教員同士での了解の下で、承認することになっている。この大学院学生の海外留学を支える制度として、学院のランバス留学制度がある。

このような指導の徹底化によって、1984年度から2004年度までの博士課程後期課程在籍者は50名（内、在籍中イギリスへ留学し、Ph.D.を取得した1名がいる）であり、大学教員の職を得た者は34名に及ぶ。（『関西学院大学経済学部七十年史』100頁）

## (点検・評価の結果)

1. 指導体制は、おおむね熱心に行われており、大学院学生も活発な研究活動が進められていると評価できる。一定枚数までの無料コピーの制度もある。研究環境としては、個別大学院棟も建設され、一定時間まで夜間学習も可能になっている。

2. 在籍期間の短縮化による博士学位授与も漸く緒につき、今後の積極的展開が期待されている。研究領域によって、博士学位授与に片寄りが見られることから、できるだけ多くの分野での授与が期待されている。

#### (改善の具体的方策)

1. 大学院学生の研究体制の整備とともに、特に後期課程での博士学位取得期間の短縮化をはかる教育プログラムを充実させることがまず必要である。また、一部の分野で試みられているが、複数指導制が制度化されていない。このためには、困難な問題に対処することと、複数指導となって指導体制が弛緩する可能性も考えられるので、それらを克服し、指導効果を上げるために検討し実施に移すことが求められる。
2. すでにフランス・リール第一大学との提携で、外国大学院での留学、さらに学院のランバス留学によって留学など実績はあるが、大学院学生の外国留学が今後一層積極的に展開されるように方策を講じる必要がある。
3. 研究の進展上、海外留学は不可欠になっているが、その留学のための外国語による会話・討論・論文執筆の訓練を行う必要があり、言語コミュニケーション文化研究科の協力は不可欠である。
4. 一般的には、研究の進捗をはかるために、従来の仕組みを状況に応じて組み立て直すとともに、新たな仕組みも考えることが常に課題である。そのための研究科全体と大学院学生個人への経済的裏付けを、今以上に検討することも必要である。

#### 【評価項目 6-2-5】 「連携大学院」における研究指導等

(選択要素) 「連携大学院」における体系的な研究指導等を確保するための方途の適切性

#### (現状の説明)

研究科の連携の仕組みについては、2004年度から法学研究科政治・行政関係と本研究科の財政・公共経済関係との特定科目によって、両科で受講できる共同の「公共政策プログラム」をエコノミスト・コースの一環として開講した。官庁、自治体のスタッフが必要とする現状と将来に関する理論的・実証的研究に基づいた自治体経営手法の開発、意思決定メカニズムのあり方の模索といった、自治体経営の政治・行政・経済・財政・福祉などを網羅した体系的な研究と、それに基づいた政策形成能力の養成をめざし、研究科の連携による相乗作用の発揮に努めている。すでに社会人の入学者を迎え、具体的な展開を始めている。

#### (点検・評価の結果)

1. 法学研究科との連携はまだ緒についたばかりで、その成果については今しばらく経過を見る必要があるが、幅広い他の研究科との具体的なシステムの構築として、今後の研究科のあり方を示す一つの道である。本学全体で取り組んでいるKGPS（高度専門職業人養成を主たる目的とする研究科、コースを結集した独自の組織：「関西学院大学プロフェッショナルスクール」）計画の一環として、経済学研究科が法学研究科以外とも提

携の可能性を開く手掛かりともなっている。

2. 関西4大学の提携は、制度が存続することで、それなりの成果を今後とも期待することができる。しかし、当初の計画から大きな見直しが見られないことから、近年の大学院をめぐる環境の激変を考慮して、積極的なさらなる展開が望まれ、経済学研究科としての意見集約と計画の大学への提言を行うことが期待されている。

(改善の具体的方策)

1. 現在の連携をさらに実質ある方向に改善するとともに、KGPSの一環として、経済学研究科がさらに可能な連携のあり方を模索する。
2. 関西4大学大学院との単位互換が、今日の状況の下で有効に機能する新たな展開について、経済学研究科としても積極的提言ができるよう、課題に取り組む。

### 5.2.3.3 教育方法のあり方

#### 【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

#### <2003年度に設定した目標>

1. 講義形式の確立
2. マン・ツー・マン授業の充実と改善
3. マルチメディアの利用
4. 遠隔授業の導入

(現状の説明)

1. 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

学部と同様に、大学院においても主として授業形態は講義と演習によって行われ、授業方法は講義形式と講読形式によっている。なお、コア科目（「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「計量経済学」、「経済史・経済思想史」）は講義形式によっているが、その他の講義科目では履修者数があまり多くはないので、場合によってはテキストの講読形式をとる場合もある。

2. マルチメディアを利用した教育の導入状況とその運用の適切性

西宮上ヶ原キャンパスや大阪梅田キャンパスでは、PC教室を利用したクラスがある。また、講義や演習でパワーポイントを活用した授業もあるが、全体としては少ない。

3. 「遠隔授業」に関連して

「遠隔授業」は現段階では行われていない。また、学部教育と異なり、少人数のため、その必要性があまり感じられない。また、他研究科や他大学院との「遠隔授業」につい

ての単位認定などの制度措置も現段階ではない。

#### (点検・評価の結果)

##### 1. 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

講義科目にしても、研究演習にしても、大学院教育の場合、専門分野によって教育・研究指導や授業方法が異なるので、それらは個々の教員の能力に依存している。したがって、現段階では組織的な教育指導や授業方法が行われていない。改善の余地が残っている。

##### 2. マルチメディアの利用と遠隔授業の導入について

必要性は認めつつも、現段階ではあまり進んでいない。

#### (改善の具体的方策)

##### 1. 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

研究科における体系的な教育指導体制を確保する上で、講義科目に関しては、シラバスにそった授業形態と方法によることをめざす。また、研究者・高度専門職業人の養成を目的とする上で、演習など、マン・ツー・マンによる授業形態や方法を充実させつつ、授業評価の結果を踏まえながら、関連科目担当教員同士が授業方法の改善努力をする。

##### 2. マルチメディアの利用

高度専門職業人をめざす大学院学生はもちろんのこと、研究者をめざす大学院学生にとっても将来、教育者となることを考慮すれば、研究・教育内容を正確にわかりやすく教授できるような訓練が必要である。そのために、大学院学生のプレゼンテーション能力を開発・向上させるためにも、マルチメディアやパワーポイントなどの利用促進をめざす。同時に、機器の大幅な導入と利用環境の整備、そしてシステム作りをめざす。

##### 3. 遠隔授業の導入

特に、エコノミスト・コース（夜間）大学院学生の教育の効率化を進めるために、西宮上ヶ原キャンパスと大阪梅田キャンパスとの遠隔授業の実施と、それを実現するための機器や環境の拡充・整備をめざす。

### 5.2.3.4 教育成果のあり方

#### 【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

(必須要素) 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

(選択要素) 修士課程、博士課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況

(選択要素) 大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況

#### 【評価項目 6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み（成績評価法）

(必須要素) 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 成績評価の客観性の確立
2. 学会報告の促進とそのための環境整備
3. 査読つき専門雑誌への投稿促進とそのための環境整備
4. 高度専門職業人や研究者の養成機関としての地位の確保

(現状の説明)

1. 教育効果の測定

学部教育と異なり、研究者・高度専門職業人の養成を目的とする大学院において、その教育効果の定量的な測定は難しいが、その代替的基準となるものに次が挙げられる。

- ① 研究論文の掲載や学会報告
- ② 学外奨学金や顕彰など
- ③ 修士課程・博士課程修了者の進路状況、
- ④ 大学教員、研究機関の研究員への就任状況と高度専門職への就職状況  
(なお、③と④については後述)。

まず、①については下記の通りである。

経済学部研究会『経済学論究』季刊誌 7/19篇(2003年度)、7/16篇(2004年)  
経済学研究科研究会紀要『経済学研究』年報 17編(2003年度)、12編(2004年度)  
学会報告 2004年度16名(のべ人数)

なお、2003年度までは「研究」や「研究ノート」に分類されていたものが、2004年度より『論究』へ大学院学生の単著での投稿が可能になったため、「論文」に分類されるようになった。

次に、②については、2004年度日本学術振興会特別研究員(DC2)1名や2003年度日本税理士連合会受賞論文(研究者の部)1名となっている。

2. 修士課程、博士課程修了者の進路状況

2003年度修士課程修了者については、13名中4名が博士課程に進学、6名が民間企業に就職、また、2名が税理士や公務員など資格等の試験準備である。2004年度については、14名中1名が博士課程に進学、5名が民間企業や地方自治体などに就職、また、1名が建築士の資格等の試験準備である。

2003年度博士課程修了者は大学教員への就職が1名、2004年度も1名にとどまっている。なお、博士課程修了者は、大学教員や研究機関研究職をめざしているが、その大半は大学院研究員となって現在も在学中である。

3. 成績評価法

授業科目の単位数は、15時間の授業をもって1単位としている。原則として、筆記試験、レポート、平常点などで授業科目の評点がつけられているが、「研究演習」を履修した学生の評価は、事務室に提出されたりレポートに依ることになっている。専門外国語学力の認定は、入学試験及び「経済学文献研究(英)」の成績等を勘案して行っている。また、成績は「優(100~80)」、「良(79~70)」、「可(69~60)」、「不可(59~)」の

4段階評価である。

(点検・評価の結果)

#### 1. 教育効果の測定

上述の代替的な基準によれば、2004年度より大学紀要へ大学院学生の単著での論文投稿が可能になったため、大学院学生の研究論文の発表や学会報告は増加している。その点では、教育・研究指導の効果が現れているといえる。

#### 2. 修士課程、博士課程修了者の進路状況

修士課程、博士課程とも人数が少ないので、その評価は難しい。しかし、修士課程修了者の多くが民間企業や公務員に就職しているのに比べ、博士課程への進学者が相対的に少ないこと、そして博士課程修了者の研究職への就職状況が厳しいこと、したがって、大学院研究員として多くの大学院学生（いわゆる、OD生）が残っていること、などは大学教員や研究機関研究員の労働市場の特殊性もある程度考慮しなければならないが、研究者養成機関としてのあり方を検討する必要性を示している。

#### 3. 成績評価法

学部教育の成績評価法を大学院教育のそれに直接、対応させることはできない。しかし、従来のような「優」、「良」、「可」、「不可」の4段階評価では、不透明な点が多く、適切とはいえない。

(改善の具体的方策)

まず、教育効果の測定に関連するとともに、修士課程・博士課程の進学・就職状況の改善のためにも、次のような方策の検討が必要と思われる。専門分野にもよるが、大学紀要への論文掲載が必ずしも重要な研究業績とは認められなくなっている現状では、査読つき（海外）専門雑誌への投稿を促進させ、そのための教育指導（例えば、英語論文作成の補助など）をめざす。

次に、成績評価も、従来の「優」、「良」、「可」、「不可」の4段階評価から、「秀」を入れて、より詳細に5段階評価にし、その上で講義・演習科目について厳格な成績評価のための基準作りを行う。また、今後国際交流（留学送り出し・受け入れ）の進展にともない必要となるGPA制度の導入も視野に入れる必要がある。

### 5.2.3.5 教育の質の向上

#### 【評価項目 6-5-1】 教育改善への組織的な取り組み（教育・研究指導の改善）

- (必須要素) 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況
- (必須要素) シラバスの作成と活用状況
- (必須要素) 学生による授業評価の活用状況
- (選択要素) 学生満足度調査の導入状況
- (選択要素) 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- (選択要素) 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況

＜2003年度に設定した目標＞

1. 大学院教員による組織的な教育・研究指導方法の改善
2. 授業内容や成績評価方法を明記したシラバスの作成
3. 大学院学生による授業評価の実施とその結果の公表

(現状の説明)

1. 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

学部教育と異なり、大学院では専門性に重点が置かれるため、教員による組織的な教育・研究指導方法の改善への取り組みには至っていない。しかし、別な形ではあるが、2004年度春学期からランチ・ワークショップ（以下、LWS）と呼ばれる、研究報告会を昼休みの時間帯を利用して月1、2回のペースで開催している。2004年度は10名が報告を行った（報告者と報告論題は、関西学院大学大学院経済学研究科研究会WEB (<http://members.ld.infoseek.co.jp/kgu-gse/lunch/lws.htm>) において公開されている）。

LWS参加者は大学教員と大学院学生であり、基本的には大学院学生が報告し、それについて大学教員や他の大学院学生がコメントする形式をとる。この研究会は次のようなメリットがある。① 様々な専門分野の教員が参加するので、多様な視点からの研究指導が行われる。したがって、他の教員の指導方針の情報交換の場ともなる。② パワーポイントやOHPの活用を義務付けているので、大学院学生のプレゼンテーションの訓練の場になる。③ 昼休みの時間を利用しているため、教員・大学院学生ともに授業時間を確保できる。

2. シラバスの作成と活用状況

研究科執行部が中心となって2004年度から博士課程前期課程の講義科目ならびに研究演習科目のシラバス作成について検討をしている。シラバスのおもな内容としては、講義目的、各回の講義内容、授業方法、成績評価方法、教科書・参考書などを記す形式で、2005年度からホームページ上に公表する予定で進んでいる。

3. 大学院学生による授業評価の活用状況

現段階では「授業評価」アンケートは行われていない。その理由として、学部と異なり、大人数の授業が少ないこと（コア講義科目でも、多くて10数名程度）、専門分野によって授業方法などにかなり違いがあること、授業評価アンケート実施の困難さ（匿名性の確保ができない、など）があげられる。

(点検・評価の結果)

1. 教育・研究指導方法の改善の組織的な取り組み状況

2004年度春学期から開始されたLWSは円滑に進んでおり、例えば、学会報告の予行演習ができるため、大学院学生の学会報告者数が増加した、などの成果につながっている。

2. シラバスの作成と活用状況

2005年度春学期から博士課程前期課程のシラバス公表に向けて進行中である。

### 3. 大学院学生による授業評価の活用状況

具体的な「授業評価」アンケート方法など、実施上の問題があり、進んでいない。

#### (改善の具体的方策)

#### 1. 教員の教育・研究指導方法の改善の組織的な取り組み状況

2005年度以降は、LWSの開催数を増やすだけでなく、複数の教員による指導に基づく専門分野別のワークショップの開設に向けて研究科執行部を中心に検討中である。

さらに、今後、大学院教育における高度専門職業人養成に重点が置かれるようになることを考慮すると、講義科目の充実が必要となる。その場合、個々の教員の能力に頼るのではなく、標準的な教育指導方法が教員間に共有されることが望ましい。したがって、研究科執行部を中心に、教育・研究指導方法の教員同士の情報交換など、組織的な取り組みについて検討する。

#### 2. シラバスの作成と活用状況

2005年度から博士課程前期課程のシラバス公表を実施する方向で進んでいる。

#### 3. 大学院学生による授業評価の活用状況

大学院教育への多様な要求が個別には見受けられ、各教員が個々に対応しているというのが現状であり、加えて、こうした状況が大学院教員全体の共通認識になっていない。こうした点を鑑み、授業評価のフォームや実施方法などの検討を通じて、大学院教育の改善につながる共有情報を作成し、その結果を活用する。

### 5.2.3.6 学位授与・課程修了の認定

#### 【評価項目 6-6-1】 学位授与

(必須要素) 修士・博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性

(必須要素) 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

(選択要素) 修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性

(選択要素) 学位論文審査における当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況

(選択要素) 留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮措置の適切性

#### 【評価項目 6-6-2】 課程修了の認定

(必須要素) 標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性

#### <2003年度に設定した目標>

1. 課程博士の学位取得を推進する。
2. 論文博士の学位取得の機会を学外者に対しても広げる。
3. 学外の学識者に博士学位審査の副査としての協力を積極的に依頼する。
4. 英語による授業等を増やすことにより、留学生が学位取得を実現できるように研究体制を整える。
5. エコノミスト・コースに関しては短期間での修士学位の授与を推奨する。

(現状の説明)

1. 課程博士の学位取得を推進するために、学位取得資格の規程が博士課程入学後10年以内から6年以内と変更された。既に在学中に学位を取得したケースもあり、課程博士の学位取得を促進する指導体制が構築されつつある。
2. 学外者に対する論文博士の学位授与については実現した事例はあるが、まだ定着していないのが実情である。
3. 博士学位審査の副査として学外の学識者に協力を求めるケースはこれまでも見られたが、積極的に依頼するという動きはまだ起きていない。
4. 留学生が学位取得を実現できるように英語による授業を増やす努力は払われている。日本人学生の参加も交えてディスカッションできるように、研究体制の充実を図っている。
5. エコノミスト・コースに関して、短期間で修士学位を授与する制度を設け、入学時からその利用を推奨している。最短1年半での修士学位取得を実現した者が既に存在する。
6. 修士・博士の各々の学位の授与状況

	修士(9月・3月)	課程博士	論文博士
2000年度	27	1	0
2001年度	39	1	0
2002年度	29	1	1
2003年度	13	1	0
2004年度	14	2	1

7. 学位授与の条件は明文化されているわけではないが、それぞれの専門分野において学会報告を重ねているか、レフェリーつきの専門分野の学術雑誌に掲載されたことを最低条件としている。

なお、新制以降、2004年度までの修士学位取得者は404名、博士学位取得者は67名である。

(点検・評価の結果)

1. 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性  
博士論文については学位申請がなされた段階から下調べ委員会、審査委員会と段階的に審査が進められるが、その都度、担当の委員から研究内容の紹介があり、学位授与の適切性が問われている。
2. 課程博士については学位取得と同時に公刊されることを条件としている。また、論文博士は公刊された書籍を対象とするので、その専門的なレベルは一定水準を超えているものと判断できるケースが多い。
3. 修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性  
課題研究を選択した者に対して報告会を義務付け、研究内容の充実を図るように工夫している。特に、本学もしくは他大学の博士課程後期課程への進学を志望するケースが出てくることを想定して、認定水準の向上を認識しておく必要がある。
4. 学位論文審査における当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況  
これまでは経済学研究科の内部で主査と副査が決められる傾向が強かったが、今後は

客観的評価を高める上で専門分野ごとに学外の研究者に副査を依頼する措置が必要であると考えている。

(改善の具体的方策)

1. 過去の修士・博士学位取得者のリストをホームページ上で公表し、学位取得への意識向上を啓発する。
2. 情報公開の必要性から修士論文については事務室でも閲覧できるように新たな制度を設けた。これは学部学生に大学院進学への志望動機を強めるだけでなく、修士論文作成中の学生により充実した内容の論文作成を可能にすると考えられる。
3. 博士学位の取得を促すために、卒業生に招待講演を依頼し、現役の大学院学生に対して学位取得までのプロセスや研究推進における要点を解説する機会を設定する。

## 5.2.4 国際交流

### 【評価項目 7-0-1】 国際交流（国内外における教育研究交流）

- （必須要素）国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- （必須要素）国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性
- （選択要素）国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況
- （選択要素）外国人教員の受け入れ体制の整備状況、運用の適切性
- （選択要素）教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性
- （選択要素）国際的な教育研究交流、学術交流のために必要なコミュニケーション手段修得のための配慮の適切性

#### <2003年度に設定した目標>

国際交流は、学部・大学院教育の活性化と質的向上、教員の国際的研究の推進に加え、国際化する経済界と共同で経済学研究科が社会貢献を進める上で、戦略的意義を有するものである。このため、次のような目標を設定して、国際交流を推進する。

1. 外国人留学生と日本人学生が共に学び、外国語による教育・研究が日常的に行える環境を作る。
2. 教員や大学院レベルの国際交流は、リール第一大学との交流を持続することを基本とし、日EU学術協力事業に参加しつつ、欧州の諸大学と独自のネットワークを充実させ、またアジアの諸大学との交流を積極的に支援する。
3. 関西経済界との間で、経済のグローバル化に伴う諸問題の解決を図るための共同事業に積極的に取り組み、最初のステップとして、2005年3月の「日欧経済シンポジウム」を実施した後に事業評価を行い、今後の取り組みに生かす。

#### （現状の説明）

経済学研究科における2003年度から2005年度までの外国人留学生の在籍者数は下表のとおりである。

#### <経済学研究科の外国人留学生在籍者数（各年度5月1日現在）>

	2005年度	2004年度	2003年度
正規留学生 M	1（中国より）	3（中国より2） （韓国より1）	3（中国より2） （韓国より1）
正規留学生 D	0	0	2（中国より2）
交換留学生	2（フランス・リール大学より） 1（シンガポールより）	2（フランス・リール大学より） 0	2（フランス・リール大学より） 0
短期留学生	1（ベトナムより）	1（ベトナムより）	0

経済学研究科では、留学生と日本人学生が一緒に、英語による報告や討論を行えるよう、「Japanese and Asian Economies A・B」が常時、英語による授業として開講されている。

リール第一大学との間では、2004年度は、リール第一大学への交換留学生として、大学院学生が1名派遣され、両大学間で相互に2名の教員が派遣された。これに加え、学部間

協定の更新のための交渉が妥結し、さらに学生交流に関する大学間協定を締結するための交渉が行われた。

#### (点検・評価の結果)

1. リール第一大学からの交換留学生については、日本語の能力面からやや問題があり、大学の「東アジア研究プログラム」への依存が大きく、経済学研究科の授業への参加が少ないという問題がある。また、大学院における英語授業が常時開講され、英語による教育環境には一定の進展がみられるものの、日本人の大学院学生の英語授業への参加が少ない点について、改善すべき点が少なくない。
2. リール第一大学との関係では、学部間協定が改訂され、その後、学生交換を大学間協定に格上げする交渉も妥結し、大きな成果をあげた。また、「日欧経済シンポジウム」を共催したことを機会に、本学とリール第一大学の教員や大学院学生の共同研究を強化する方向で話し合いが進んだことも、重要な改善と評価できる。  
さらに、欧州の大学のうち、エアランゲン・ニュルンベルク大学などの交流も円滑に進んでいる。アジアの大学との提携も、シンガポール大学に加え、韓国延世大学との学生交流面の提携が大きく前進した。
3. 「日欧経済シンポジウム」は、10周年を迎えたリール第一大学経済社会学部との関係を強化し、欧州の大学関係者との協力を拡大するのみならず、関西の経済界との協力関係を前進させる上で大きな成果をあげた。今後のフォローアップが重要になっている。

#### (改善の具体的方策)

1. 大学院においては、外国人留学生と日本人学生が共に学べる環境を作り、外国語による教育・研究が日常的に実施される環境を作り出すことが必要である。そこで、大学の「東アジア研究プログラム」と経済学研究科の授業の相互乗り入れを拡大することについて検討する。また、国際的な視野と能力を有する研究者を育成するために、外国語による大学院教育の環境整備と併せ、大学院生の留学を促進する。
2. リール第一大学経済社会学部との関係は、「日欧経済シンポジウム」を機会にさらに改善され、懸案の学生交換の大学間協定も締結の運びとなった。今後、教員間の研究交流の促進を重点的な目標として掲げて招聘・派遣教員の人選を行い、具体的成果をあげていくことが課題となっている。この観点から、日常からの両大学間の人的交流及び意思疎通の改善に努める。

リール第一大学以外の欧州の大学との交流も拡大しているが、招聘客員教員の受け入れ枠が年間4カ月分に限定され、リール第一大学に少なくとも2カ月分を配分しているため、中長期的に招聘客員教員の受け入れ枠を実質的に拡大する方策についても検討する。

また、EU Institute関西の活動を強化するなか、広域的な欧州の大学との交流の可能性について、リール第一大学と十分に協議し、可能な事業から取り組む。

アジアの大学との学生交流について、学生の負担を軽減するために、学外機関からの資金援助を受ける可能性などについても検討する。

3. 国際的連携は、大学のみならず経済界でも重要課題となっており、「日欧経済シンポジウム」の事業評価を十分に踏まえ、地元経済界と協力しながら、長期的な視点から戦略を立案し、将来の事業について検討する。

## 5.2.5 研究活動と研究環境（経済学部・経済学研究科 共通）

### 【評価項目 9-2-1】 研究活動

- （必須要素）論文等研究成果の発表状況
- （選択要素）国内外の学会での活動状況
- （選択要素）当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況
- （選択要素）研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

### 【評価項目 9-2-2】 研究における国際連携

- （選択要素）国際的な共同研究への参加状況
- （選択要素）海外研究拠点の配置状況

#### <2003年度に設定した目標>

経済学界の発展に対して、今まで以上に新しい学問領域をより敏速に研究に反映できるシステムを作る。

#### （現状の説明）

レフェリー付論文は2003年度5篇、2004年度13篇であり、論文は2003年度61篇、2004年度59篇、ディスカッションペーパーは2003年度1篇、2004年度4篇であった。学会報告は2003年度17回、2004年度16回である。著書は2003年度・2004年度とも10冊である。

年度	著書	論文	レフェリー付論文	学会報告	学術発表	翻訳	調査報告	書評	評論	事典	辞典	講演	招待講演	特許取得	特許出願
2000	21	58	1	25	0	16	9	3	3	2	5	6	1	0	0
2001	20	66	3	19	0	18	8	1	11	0	1	8	4	0	0
2002	15	47	7	11	0	1	5	11	7	0	2	8	2	0	0
2003	10	61	5	17	0	0	5	4	5	0	0	7	1	0	0
2004	10	59	13	16	0	0	7	2	9	0	1	8	1	0	0
計	76	291	29	88	0	35	34	21	35	2	9	37	9	0	0

文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センター整備事業として地方分権時代にふさわしい地方行財政システムの開発を行う「地方行財政システム研究センター」が2004年から3年間指定を受けた。学内の特定プロジェクト研究センターとして2005年度から「少子経済研究センター」の設置が2004年度に認められている。科学研究費補助金は2003年度4名、2004年度3名が補助を受けている。また、産官学連携の実績として、受託研究は2003年度0件、2004年度1件である。

学界活動を示す学会開催（全国大会）については、2003年度にはエントロピー学会、日本英語コミュニケーション学会が、2004年度には日本経済政策学会、日本英語音声学会、市場史学会、アメリカ経済思想史研究会が開催された。

シンポジウムは、フランスのリール第一大学社会経済学部と共催で「日欧経済シンポジウム～産業イノベーションを通じた地域統合への貢献」を2004年度に参加者150名を集め、大阪ならびに本学で開催した。

国際的な共同研究はフランスのリール第一大学と2004年度10年目を迎え、ポーランドのウッジ大学とは1997年から行っている。

(点検・評価の結果)

1. レフェリー付き論文数は2004年度に飛躍的に増加した。今後毎年この数字は維持し、更なる増加を期したい。学会報告数については年々で変動しているが、教員数からもう少し増加しなければならない。また、センターの数、シンポジウムの回数が少ない。もっと学外に研究成果を公開しなければならない。受託研究の数も少ない。科学研究費の2005年度補助は5名であり、徐々に増加しつつある。
2. 国際的な共同研究はアジアの大学とも拡大していかなければならない。

(改善の具体的方策)

学内外への研究発信として、たとえば将来、21世紀COEプログラムにつながる研究センターを作っていかなければならない。具体的にはアジア経済、応用ミクロや産業組織、経済学史に関する研究センターの設置である。すでに設置されているセンターによるシンポジウムを少なくとも年1回開催する。個人・共同を問わず研究がしやすい環境整備が重要であり、方策としては学部内の各種委員の統廃合を進めたり、研究センター等設置のための資金補助のあり方を検討する必要がある。国際的な共同研究ではアジア経済、欧州経済の研究者を擁しているのので、その研究者を中心に共同研究を進めていく。

## 5.2.6 教員組織

＜2003年度に設定した目標＞

1. 教員採用に際し、公募制の導入
2. 研究活動における評価基準の見直し
3. 教育支援体制の充実
4. 研究活動における人的交流の活発化

### 【評価項目 11-0-1】 教員組織

(必須要素) 大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性

(選択要素) 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

#### (現状の説明)

2005年度の専任教員及び兼任教員（非常勤講師）等の配置状況は以下の通りである。

#### 博士課程前期課程

前期課程指導教授（研究演習を担当する者）	30名	
その他の大学院教員	3名	
兼任教員	5名	
兼任教員	11名	計49名

#### 博士課程後期課程

博士課程指導教授（研究演習を担当する者）	25名	
兼任教員	1名	計26名

在籍学生数（2005年5月1日現在）は、前期課程35名（内12名エコノミスト・コース生）、後期課程13名となっている。

研究者養成とともに、前期課程において社会人を対象とした昼夜開講制によるエコノミスト・コースを設けている。

#### (点検・評価の結果)

近年の経済学の動向や新しい学問分野に対応し、採用人事についてはその都度採用領域が検討され、また教員の所属する経済学の分野に加え、異なる分野を追加できる制度を持っており、開講分野・教員数についてはよく整っている。

#### (改善の具体的方策)

現在、大学院教育部会において前期課程への進学者を増やすため、入試改革やカリキュラム改革に取り組んでおり、またエコノミスト・コースの入学試験において2005年度より、出題範囲や参考文献などのガイドラインを事前にホームページ上に掲載することが決定された。

### 【評価項目 11-0-2】 教育研究支援職員

- (必須要素) 研究支援職員の充実度
- (必須要素) 「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- (選択要素) 高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方途の導入状況
- (選択要素) ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

#### (現状の説明)

2005年度における大学院教育及び教育に対する支援については、学部と同様、3名の教務補佐及び21名のTAにより行っている。また、2004年度より文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センター整備事業に「地方行財政システム研究センター（地方分権時代にふさわしい地方行財政の新システム開発）」が採択され、2名のRA（リサーチアシスタント）を置いている。

個々の教員による研究は優れたものがある、COEを契機として経済学研究科にとどまらず、他研究科、あるいは民間との共同研究の動きも出ており、先の高度化推進事業の他、学内で制度化されている特定プロジェクト研究センター等の立ち上げが予定されている。そのような中で研究支援にかかわる者の需要はますます強くなっている。

#### (点検・評価の結果)

TAまたRAについても制度的には全学的に整備されているが、大学院学生の絶対数が不足している状況にある。大学での授業補佐に対する要望も多くなっており、対応しきれない状況となっている。今後種々の共同研究が予定されており、十分な支援体制を組むことが難しい状況となっている。

#### (改善の具体的方策)

経済学研究科執行部、また大学院教育検討部会では、TA、RAの担い手でもある大学院学生在籍者を増加させるための諸施策（入試改革、カリキュラム改革など）の検討が進められ、「学生の受け入れ」の項で挙げられた一部施策が実施に移された。

### 【評価項目 11-0-3】 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

- (必須要素) 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

### 【評価項目 11-0-4】 教育研究活動の評価

- (必須要素) 教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性
- (選択要素) 教員の研究活動の活性化合いを評価する方法の確立状況
- (選択要素) 教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況

#### (現状の説明)

経済学研究科は、1名の教員（産業研究所所属）を除き経済学部所属であり、研究科単独で教員の採用は行われず、経済学部の補充（採用）人事については、事前に採用領域が経済学専門領域採用検討委員会により検討される。採用領域の決定に伴い、補充人事委員会（5名）が構成され、候補者の選考が行われ1名が推薦される。推薦された者について人事委員会（3名）が構成され、審査結果について研究科委員会において投票が行われ決定

される。

前期課程指導教授への任用については、大学院教員（助教授・教授）として2年以上経過し一定の基準（博士学位の取得者もしくは公刊された研究書があり、引き続き研究業績を上げている者。なお、レフェリー制の学術雑誌またはレフェリー制の外国語編著に2編以上の研究論文が掲載されている場合は、「公刊された単独の研究書」に代えることができる）を満たした者について、人事委員会が構成され、投票によって決定される。

後期課程指導教授については、前期課程指導教授として2年以上経過し、引き続き研究業績を上げ、一定基準（博士学位の取得者で、公刊された単独の研究書があること。なお、レフェリー制の学術雑誌またはレフェリー制の外国語編著に6編以上の単著の研究論文（共著の研究論文は原則として0.5編に計算）が掲載されている場合は、「公刊された単独の研究書」に代えることができる）を満たした者について、人事委員会が構成され、投票によって決まる。

研究活動については、毎年全学的に教員個人毎にインターネット上の『研究業績データベース』に報告することになっている。また教育活動についても報告が検討されている。研究活動については、任用、昇任時に反映される。

#### （点検・評価の結果）

1. 2004年度に補充（採用）人事が行われた。補充人事については従来人事委員会にて候補者の選考が行われていたが、今回は教授会メンバーに対して候補者の推薦が求められ、また複数候補者による事前セミナーが行われた。
2. 後期課程指導教授への任用基準については、「単独の公刊された研究書」（代替も含む）が条件となっているが、分野においては学問の進歩にともない、例えばシステム開発等についての評価については要素に含まれておらず、検討課題となっている。

#### （改善の具体的方策）

1. 完全な公募制（学会誌や新聞等を通じての公募）の導入については、早急な実現は難しいが、より良い人材の確保のための方策を学部、大学院の執行部を中心として継続して検討する。併せて研究活動における新たな評価要素についても検討を行う。
2. 従来は、教育活動に対する評価はウエイトが高くなかったが、今後教育活動に関する評価についても明確にする。

#### 【評価項目 11-0-5】 大学院と他の教育研究組織・機関との関係

（必須要素）学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

#### （現状の説明）

フランスのリール第一大学とは経済学部との間に1995年度より学術協定を結んでおり、2004年度までに延べ14名の研究者を受け入れ、20名を派遣している。2005年3月には交流10周年を記念し、本学、リール第一大学の研究者の他、企業関係者、イタリア、ポーランド、ドイツより研究者を招き、「日欧経済シンポジウム」を大阪において開催した。また、

本学の協定校である吉林大学の他、多くの海外の大学より研究者を受け入れ、1984年より2003年度まで37名を数え、協定校へは16名を派遣している。

2004年度には、ドイツのエアランゲン・ニュルンベルグ大学との間に大学間協定が結ばれ、現在もポーランドのウッジ大学との間に大学間協定の調整が行われているが、これらの大学については本学部教員の研究交流がベースとなるものである。

2003年度より財政学分野と法学研究科の政治学分野との協力・提携により両研究科に公共政策に関する科目が設置され、本研究科においてはエコノミスト・コースの公共政策プログラムの内容を一新した。

高度化推進事業である「地方行財政システム研究センター」では、法学研究科、総合政策研究科、民間のシンクタンクとの共同研究が行われ、また、2005年度より特定プロジェクト研究センターである「少子経済研究センター」を立ち上げ、経済学部・経済学研究科としても学内外及び研究所、民間企業との共同研究の推進を図っている。

#### （点検・評価の結果）

フランスのリール第一大学との本学部との学術協定も10年を越え、大学の協定校を含め海外の大学との交流は活発に行われている。ただ、海外からの研究者の招聘については、給与等が支給される者については年間4カ月という枠が全学的に定められており、定期的にリールよりの受け入れ（2カ月）の中で、他の大学からの受け入れ調整が難しくなっている。

他方、国内外の大学院、大学、研究機関等との交流についても、共同研究の推進の方向性が経済学部として表明されており、一層の交流が図られることになる。

#### （改善の具体的方策）

海外の大学との受け入れ、派遣また協定に関しては、学部国際交流委員会を中心に検討を進める。また、国内外の大学院、大学、研究機関等との交流についても、共同研究の一層の活発化を図っていく。

## 5.2.7 施設・設備

### 【評価項目 13-0-1】 施設・設備等の整備

- (必須要素) 大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性
- (必須要素) 大学院専用の施設・設備の整備状況
- (選択要素) 大学院学生用実習室等の整備状況

### 【評価項目 13-0-2】 先端的な設備・装置

- (選択要素) 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性
- (選択要素) 先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院、大学共同利用機関、附置研究所等との連携関係の適切性

### 【評価項目 13-0-8】 組織・管理体制

- (必須要素) 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況
- (必須要素) 実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

#### <2003年度に設定した目標>

情報機器を利用した教育のために必要な情報関係機器・設備の導入を検討していくとともに、将来に向けての目標は以下の通りである。

1. 情報技術の発達、学院全体のシステムや学生等のニーズ変化に対応して、研究科の機器・設備を充実させる。
2. 主にサーバによって提供される情報コンテンツを充実していく。

#### (現状の説明)

経済学研究科専用の教室は経済学部本館に3室あり、全学の研究科共用教室は、全学共用棟に7室、大学院1号館に11室、大阪梅田キャンパスに7室ある。エコノミスト・コース(昼夜開講制)では、大学院1号館、大阪梅田キャンパスのほか、西宮市大学交流センターも教室として使用している。研究科の授業は少人数で行われるため多くは個人研究室で行われることが多いので、教室数は十分である。また、大学院学生用自習室は、大学院1号館にあり、全研究科の大学院学生の共用であるが、大学図書館内の研究個室などの利用と併用することで、ほぼ足りている。

経済学部本館は午後7時前に施錠されるが、大学院1号館は管理者を置くことで午後10時まで利用可能である。

以前には経済学部本館2階に大学院学生用パソコン室があり、10数台のPCが設置されていた。しかし、多くの大学院学生が個人的にPCを所有するようになり、大学院学生の経済学研究科での情報機器ニーズが変容してきた。大学院学生との話し合いにより、①情報機器を利用した研究会ができる部屋が必要、②論文の打ち出しや、スキャナによる読み込みができるPCが必要、という2つの要望が出され、つぎのような情報機器が2003年度秋学期に導入された。

- ① 大学院学生用パソコン室を多目的ルーム(研究会室)に改装  
デスクトップPC1台、プリンタ1台、  
液晶プロジェクタ1台、スクリーン1台  
無線LANのアクセスポイント設置(これのみ、2004年夏設置)
- ② 中2階の大学院学生控室  
デスクトップPC2台、プリンタ1台、スキャナ1台

経済学研究科のホームページは、経済学部ホームページとともに内容を充実させてきた。研究科の紹介と教員一覧などの情報を提供し、2004年度からは入試案内も掲載している。また、学部と異なり、研究科では大学院学生の研究成果を学外へアピールすることが大学院学生にとっても研究科にとっても大切と考え、2004年度には博士論文の要旨と審査結果、修士論文・課題研究リポート論題一覧を掲載するようにした。

学部（研究科）のデータ・サーバ稼働によって下記の経済データが提供され、教員と大学院学生等の研究に活用されている。

- ① KG-Edensによる日経NEEDSデータ
- ② Toradesによる地域経済データ
- ③ Ecofinによる野村総研インテグレート・データ（一部稼働）

さらに、他学部と共同でEconLit（英文経済文献データベース）を購入し、大学図書館ホームページから利用できるようにしている。

また、データベース購入のために予算的な仕組みが不十分で高額なデータベースを継続的に購入することが難しかったが、2004年度、そのような仕組みがある程度整備された。

経済学研究科の教室あるいは情報機器をはじめとする各種機器の維持管理、改善については、経済学部と同様、各種委員会あるいは教職員からの要望をうけ、学部長室委員会での検討、教授会承認の後、予算申請を行っている。また、施設・設備の衛生・安全の確保についても、経済学部と同様、日常的に配慮している。

#### （点検・評価の結果）

1. 全学共用棟、大学院1号館が経済学部から離れた場所にあるのは難点ではあるが、特に目立った不満の声はない。
2. 情報機器の提供については、目標が達成されているが、経済学部本館が午後7時前に施錠されるので、それ以降に利用できない点が問題として残っている。
3. 研究科ホームページについてはかなり充実してきたが、本研究科の教育・研究成果が学外からも見えるような改善をさらに進める必要がある。データ・サーバについては、Ecofinがまだ一部しか稼働していないので、やや遅れ気味と言える。経済データベース購入の予算上の仕組みについては、ある程度整備された点が評価できる。

#### （改善の具体的方策）

1. 情報機器の発達はめざましいので、今後も大学院学生との話し合いを通して、彼らのニーズの変化に応じていく必要がある。
2. 研究科ホームページについては、在学生のみならず研究科入学を考えている人にも大学院教育についての具体的な情報を提供するために、2005年度から、前期課程の全科目のシラバスを掲載し、在学生のみならず一般に公開する。
3. データ・サーバについては、現在Ecofinの全面稼働のための作業が進んでいる。経済データベース購入予算については、予算上の仕組みが出来たので、今後はその予算枠が適切かどうかを見極めるべきであろう。